

財政事情

第128回

平成23年11月

香川県庁、香川県庁

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成22年度の決算の状況を中心に、平成23年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成22年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
II 平成23年度上半期の財政運営	24
1 平成23年度予算の補正状況	24
2 平成23年度予算の執行状況	26
III 県税の状況	28
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
V 平成22年度バランスシート・行政コスト計算書について	40
VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	46
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	51
II 水道用水供給事業	56
III 工業用水道事業	61
IV 簡易水道事業	66
V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)	71
○ 参考資料	
1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	76
2 歳入決算の推移(一般会計)	76
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	80
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	80
5 歳入決算の推移(特別会計)	84
6 歳出決算の推移(特別会計)	84
7 平成22年度普通会計バランスシート	87
8 香川県全体のバランスシート	88
9 普通会計行政コスト計算書	90

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 22 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 22 年度当初予算

本県の財政は、平成 16 年度以降の地方交付税の大幅な削減などにより、未曾有の危機的財政状況に直面し、平成 19 年 11 月に「新たな財政再建方策」を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組みました。

平成 22 年度当初予算では、「新たな財政再建方策」に即して歳入・歳出両面に亘る徹底した見直しに取り組む一方で、国の平成 21 年度第 2 次補正予算に対応した補正予算と一体的に捉え、当面の景気対策に、機動的かつ切れ目のない対応を講じるという考えの下、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するなどして、経済・雇用対策などに重点化を図り編成を行った結果、平成 22 年度一般会計当初予算の規模は、平成 13 年度以来、9 年ぶりに前年度を上回る規模となりました。

歳入面においては、厳しい経済情勢を反映して、県税収入が大幅に落ち込む一方で、地方交付税や、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が増加するため、一般財源総額は、平成 21 年度と比べると増加に転じました。

しかしながら、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとまでは言えず、依然として財源不足が生じている状態です。

その結果、当初予算額は、第 125 回（平成 22 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,312 億 8,600 万円（21 年度 4,190 億 6,600 万円の 2.9%増）

特別会計 1,996 億 2,412 万円（21 年度 2,204 億 6,319 万円の 9.5%減）

となりました。

(2) 平成 22 年度予算の補正等

平成 22 年度予算の補正状況は、第 126 回（平成 22 年 11 月）及び第 127 回（平成 23 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①専決処分による補正予算（平成 22 年 9 月 14 日専決処分）

一般会計において 1,795 万円の増額補正を行いました。

②平成 22 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 22 年 10 月 14 日議決）

一般会計において 80 億 1,648 万円、特別会計において 2 億 6,789 万円の増額補正を行いました。

③平成 22 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 22 年 12 月 16 日議決）

一般会計において 137 億 5,591 万円の増額補正を行いました。

④平成 23 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 23 年 3 月 16 日議決）

一般会計において 66 億 7,646 万円、特別会計において 44 億 1,915 万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,463 億 9,987 万円、特別会計は 1,954 億 7,286 万円となりました。

(3) 平成 22 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成22年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 22 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成22年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	453,240,992	441,151,438	12,089,554	6,029,382	6,060,172	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	176,038	80,885	95,153		95,153
	2 就農支援資金	401,180	316,478	84,702		84,702
	3 小規模企業者等 設備導入資金	1,892,676	808,173	1,084,503		1,084,503
	4 臨海工業地帯造成事業	1,555,867	1,552,179	3,688	2,000	1,688
	5 集中管理	95,302,071	95,257,869	44,202		44,202
	6 証 紙	3,787,882	3,680,855	107,027		107,027
	7 栗 林 公 園	276,672	276,672			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	3,806,711	3,806,711			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	72,883	54,104	18,779	15,500	3,279
	10 林業・木材産業改善資金	52,464	53	52,411		52,411
	11 沿岸漁業改善資金	141,089	9,897	131,192		131,192
	12 流域下水道事業	2,903,502	2,873,252	30,250	29,914	336
	13 駐 車 場 事 業	1,051,778	1,051,776	2		2
	14 内陸工業団地造成事業	582,718	582,718			
	15 県 立 大 学	829,745	829,745			
	16 高等学校等奨学金	346,369	346,245	124		124
	17 県 債 管 理	78,771,463	78,771,463			
計	191,951,108	190,299,075	1,652,033	47,414	1,604,619	
普 通 会 計	440,455,844	426,766,974	13,688,870	7,466,847	6,222,023	

※端数調整の都合で計数の一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1)決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに2年ぶりに減少

歳入 4,532億4,099万円 (21年度4,610億5,037万円 対前年度比1.7%減)

歳出 4,411億5,144万円 (21年度4,533億4,054万円 対前年度比2.7%減)

実質収支は黒字

実質収支 60億6,017万円の黒字

単年度収支 7億5,734万円の黒字

平成22年度は、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、未利用地の売却をはじめとする歳入確保に努めるとともに、総人件費の抑制、事務事業の見直しなど、歳出削減を徹底しました。

一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するとともに、県独自の経済対策を盛り込んだ補正予算を編成するなど、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。

その結果、平成22年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,532億4,099万円、歳出総額4,411億5,144万円となり、前年度決算額を下回ったものの、平成18年度から20年度決算額を上回りました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、120億8,955万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源60億2,938万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、60億6,017万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、21年度からの剰余金53億284万円が含まれているため、これを差し引いた22年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、7億5,734万円の黒字となりました。

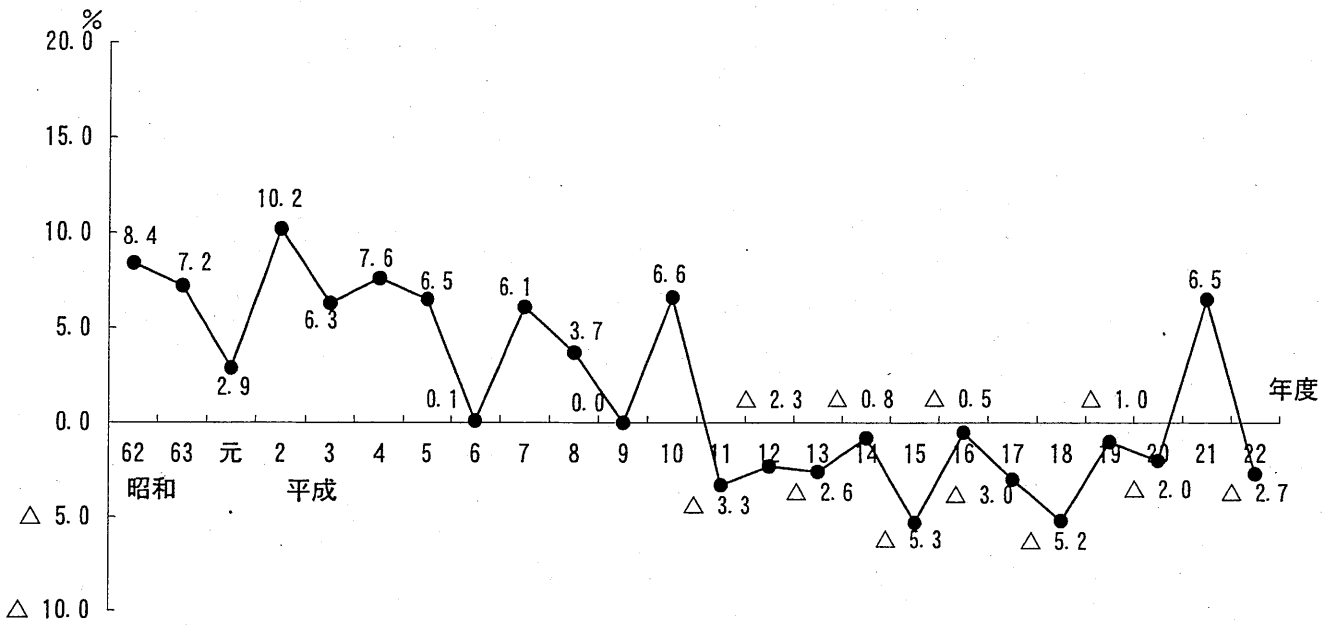
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成22年度一般会計決算状況

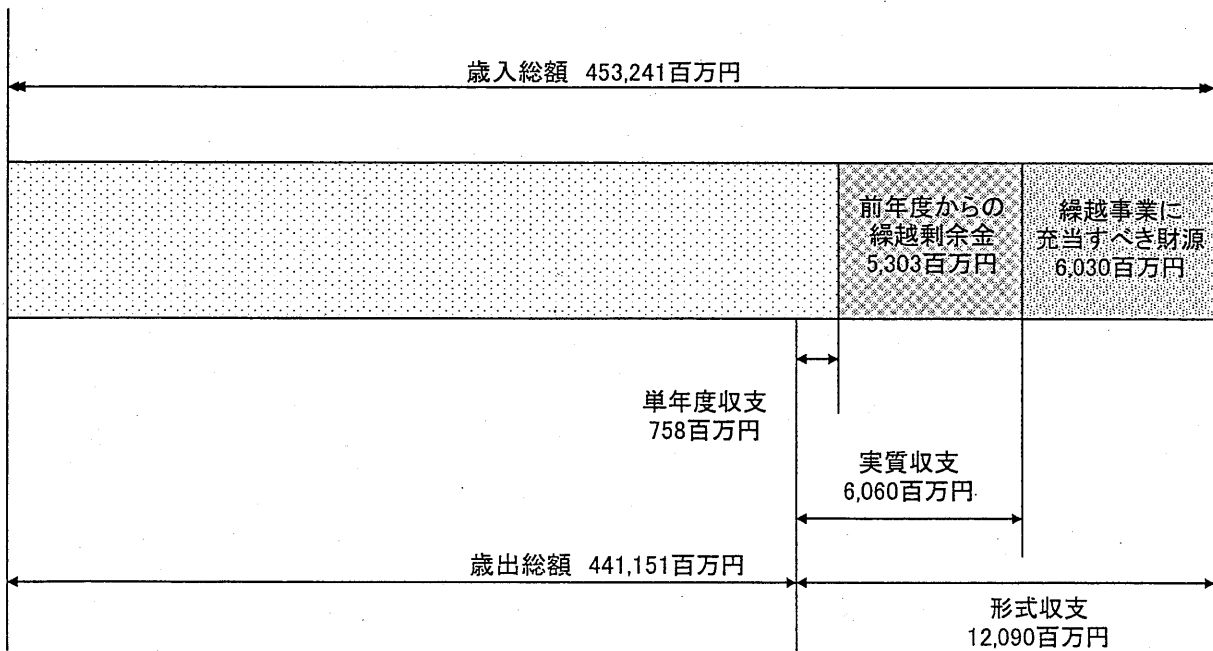
(単位 千円)

区 分	21 年 度		22 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	461,050,369	106.3 %	453,240,992	98.3 %
歳 出 総 額 B	453,340,542	106.5	441,151,438	97.3
形 式 収 支 (A - B) C	7,709,827	94.8	12,089,554	156.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,406,990	104.3	6,029,382	250.5
実 質 収 支 (C - D) E	5,302,837	91.1	6,060,172	114.3
単年度収支(E-前年度E) F	△ 517,775	-	757,335	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成22年度一般会計決算状況



(2)歳入

県税、国庫支出金、県債(臨時債を除く)が減少

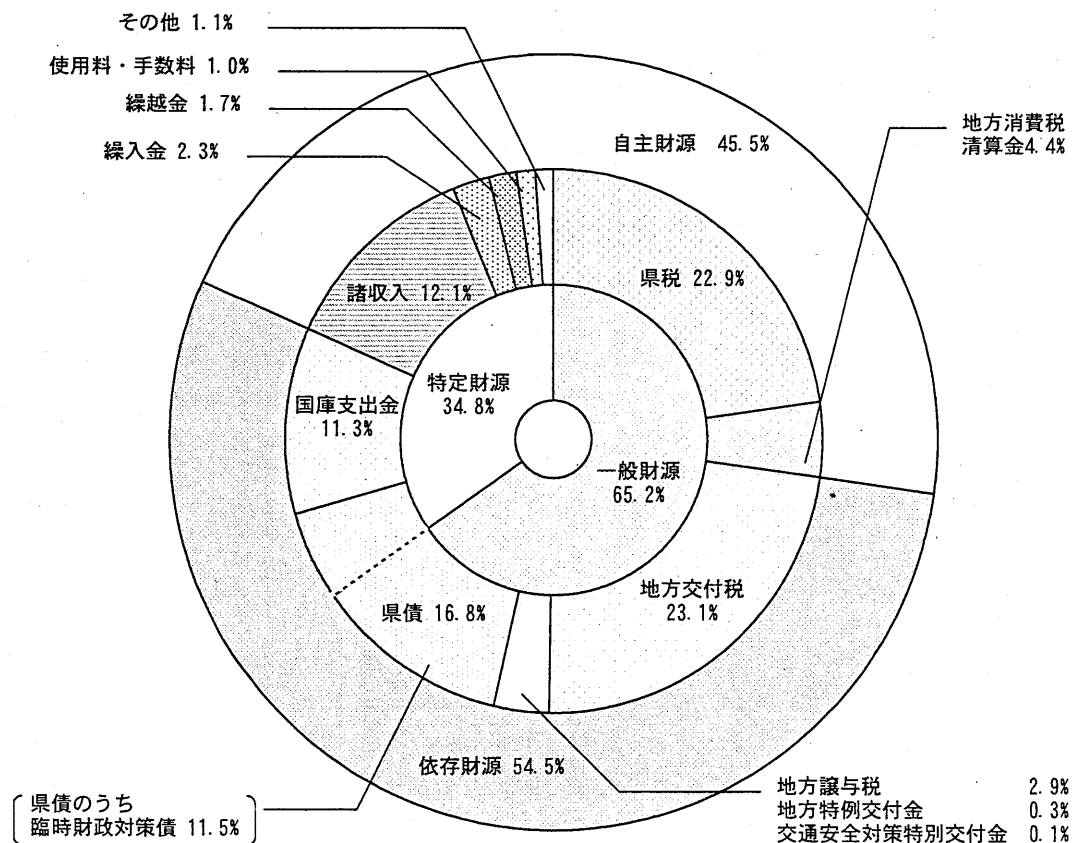
地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債が増加

一般会計における歳入総額は、4,532億4,099万円で、予算に対し96.6%となりました。前年度に比べ、1.7%減となり、2年ぶりに減少となりました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税23.1%(前年度20.7%)、県税22.9%(前年度23.8%)、県債16.8%(前年度15.4%)、諸収入12.1%(前年度11.6%)、国庫支出金11.3%(前年度16.3%)の順となっています。

法人事業税の一部国税化等に伴い、県税が減少しましたが、地方交付税やその代替措置である臨時財政対策債の増加などにより、一般財源総額(使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額)は、2,956億4,438万円と、前年度(2,785億41万円)に比べ増加しました。また、一般財源総額の構成比は65.2%となりました。

第3図 平成22年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成22年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 算 割 の 割	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	102,196,238	103,975,314	101.7	22.9	△ 5.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,065,000	20,065,219	100.0	4.4	△ 0.2
3 地 方 譲 与 税	12,603,004	13,204,772	104.8	2.9	88.1
4 地 方 特 例 交 付 金	1,162,629	1,162,629	100.0	0.3	△ 2.5
5 地 方 交 付 税	104,031,098	104,714,690	100.7	23.1	9.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	521,752	115.9	0.1	△ 1.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,248,368	1,823,206	81.1	0.4	△ 52.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,354,753	4,401,665	101.1	1.0	△ 31.7
9 国 庫 支 出 金	60,021,034	51,520,760	85.8	11.3	△ 31.4
10 財 産 収 入	3,126,466	3,125,064	100.0	0.7	222.6
11 寄 附 金	75,435	99,361	131.7	0.0	△ 0.1
12 繰 入 金	12,393,536	10,293,462	83.1	2.3	28.0
13 繰 越 金	7,709,827	7,709,827	100.0	1.7	△ 5.2
14 諸 収 入	55,723,252	54,672,271	98.1	12.1	2.5
15 県 債	83,164,000	75,951,000	91.3	16.8	7.0
合 計	469,324,640	453,240,992	96.6	100.0	△ 1.7

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○法人事業税の一部国税化等に伴う減少
地 方 譲 与 税	○地方法人特別譲与税の通年化に伴う増加
国 庫 支 出 金	○基金造成原資としての国庫補助金の減少
県 債	○臨時財政対策債を除く県債の減少 ○臨時財政対策債の増加

(3)歳 出

衛生費、民生費、商工費、農林水産業費が減少

総務費、教育費が増加

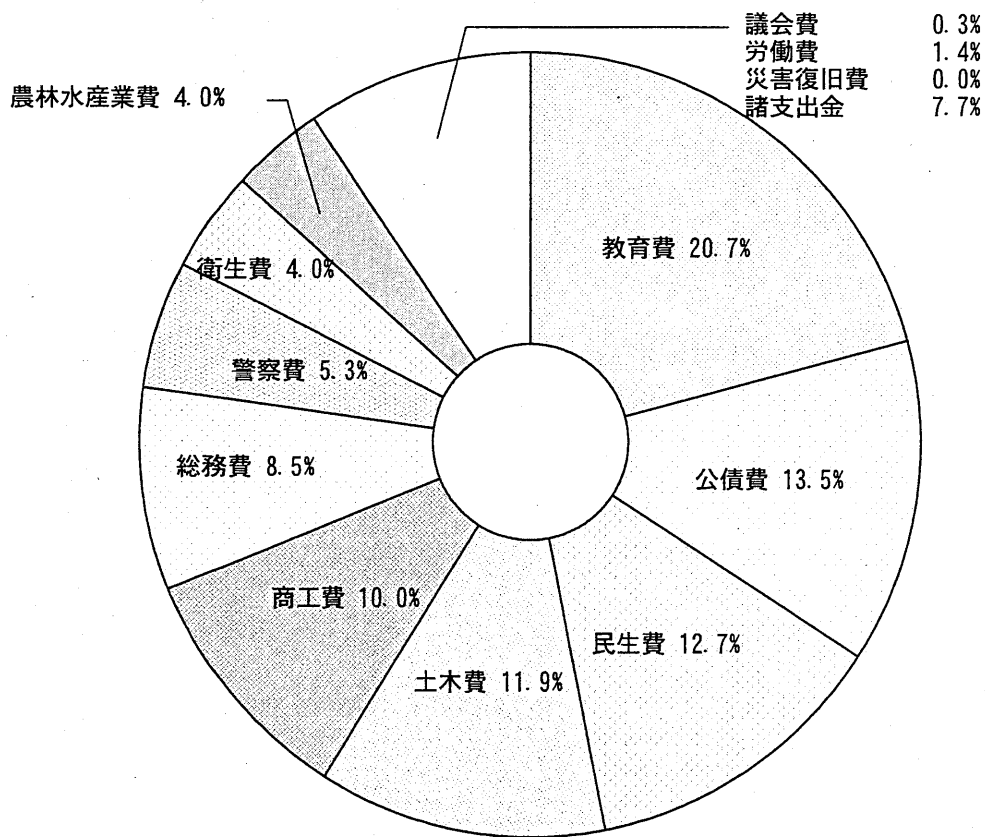
一般会計における歳出総額は、4,411億5,144万円となり、予算に対し94.0%になりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、土木費などが大きなウエートを占めていることに加え、民生費のウエートが大きくなっています。

なお、衛生費、民生費の減少は、国の経済危機対策に伴う基金を活用した事業が減少したことによるものであり、総務費は財源対策用基金の積立てなどにより、また教育費は退職手当の増加や高等学校等就学支援金の創設などにより増加しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成22年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 算 算 算 算 す る 決 算 割 合	決 算 算 算 算 算 算 構 成 の 比	対 前 年 度 増 減 率
			千円	千円	%	%	%
1	議 会 費		1,169,376	1,145,383	97.9	0.3	△ 3.6
2	総 務 費		38,812,246	37,546,879	96.7	8.5	13.0
3	民 生 費		58,132,757	56,084,792	96.5	12.7	△ 7.1
4	衛 生 費		19,521,910	17,477,111	89.5	4.0	△ 30.5
5	労 働 費		6,965,220	6,342,427	91.1	1.4	△ 10.7
6	農 林 水 産 業 費		20,032,719	17,425,543	87.0	4.0	△ 12.1
7	商 工 費		45,567,949	44,066,388	96.7	10.0	△ 8.7
8	土 木 費		68,266,192	52,519,151	76.9	11.9	4.2
9	警 察 費		24,052,497	23,381,188	97.2	5.3	△ 2.9
10	教 育 費		92,918,694	91,416,814	98.4	20.7	3.4
11	災 害 復 旧 費		118,577	107,201	90.4	0.0	△ 59.3
12	公 債 費		59,510,714	59,463,536	99.9	13.5	△ 1.2
13	諸 支 出 金		34,245,789	34,175,025	99.8	7.7	△ 2.2
14	予 備 費		10,000	—	—	—	—
合 計			469,324,640	441,151,438	94.0	100.0	△ 2.7

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

衛 生 費	○地域医療再生臨時特例基金事業(基金造成含む。)の減少 ○医療施設耐震化臨時特例基金事業(基金造成を含む。)の減少
民 生 費	○介護職員処遇改善等臨時特例基金事業(基金造成を含む。)の減少 ○障害者自立支援臨時特例基金事業(基金造成を含む。)の減少
商 工 費	○中小企業振興資金貸付金の減少
農 林 水 産 業 費	○国営総合農地防災事業香川地区負担金の減少
総 務 費	○財源対策用基金積立金の増加
教 育 費	○退職手当の増加 ○高等学校等就学支援金の創設 ○老朽校舎等改築事業費の増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

平成 22 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 1,919 億 5,111 万円、歳出決算額の合計は 1,902 億 9,908 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 97.1% (前年度 97.2%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.1% (前年度 99.2%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 9.3% 減 (前年度 3.4% 減)、歳出決算は前年度に比べ 9.3% 減 (前年度 3.5% 減) となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成22年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予 算 に 対 す る 歳 算 割	入 に る 歳 算 割	決 算 額 の	
						決 算 前 年 度 増 減 率	率
	千円	千円	千円	%	%	入	出
1 母子寡婦福祉資金	168,387	176,038	80,885	48.0	45.9	△ 4.8	△ 17.9
2 就農支援資金	399,276	401,180	316,478	79.3	78.9	△ 10.7	149.0
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,103,080	1,892,676	808,173	73.3	42.7	△ 56.3	△ 76.1
4 臨海工業地帯造成事業	1,790,043	1,555,867	1,552,179	86.7	99.8	35.9	37.7
5 集 中 管 理	98,913,717	95,302,071	95,257,869	96.3	100.0	0.3	0.3
6 証 紙	3,906,345	3,787,882	3,680,855	94.2	97.2	△ 8.6	△ 8.9
7 栗 林 公 園	279,198	276,672	276,672	99.1	100.0	1.4	1.4
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	4,180,916	3,806,711	3,806,711	91.0	100.0	△ 24.5	△ 24.5
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	72,913	72,883	54,104	74.2	74.2	△ 34.3	△ 50.3
10 林業・木材産業改善資金	52,653	52,464	53	0.1	0.1	11.7	△ 60.2
11 沿岸漁業改善資金	141,230	141,089	9,897	7.0	7.0	△ 12.6	△ 72.7
12 流域下水道事業	3,258,656	2,903,502	2,873,252	88.2	99.0	△ 13.5	△ 13.9
13 駐 車 場 事 業	1,055,327	1,051,778	1,051,776	99.7	100.0	△ 1.1	△ 1.1
14 内陸工業団地造成事業	583,700	582,718	582,718	99.8	100.0	△ 19.0	△ 19.0
15 県 立 大 学	858,294	829,745	829,745	96.7	100.0	6.2	6.2
16 高等学校等奨学金	347,104	346,369	346,245	99.8	100.0	△ 0.8	△ 0.8
17 県 債 管 理	78,776,811	78,771,463	78,771,463	100.0	100.0	△ 16.3	△ 16.3
合 計	195,887,650	191,951,108	190,299,075	97.1	99.1	△ 9.3	△ 9.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字

平成22年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,404億5,584万円、歳出総額4,267億6,697万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では103億7,750万円の減、率にして2.3%減(前年度7.2%増)、歳出総額では146億7,627万円の減、率にして3.3%減(前年度7.4%増)となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、136億8,887万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源74億6,685万円を差し引いた実質収支は、62億2,202万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支49億1,658万円が含まれていますので、これを差し引いた22年度の単年度収支は、13億545万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、39億8,370万円の黒字となりました。

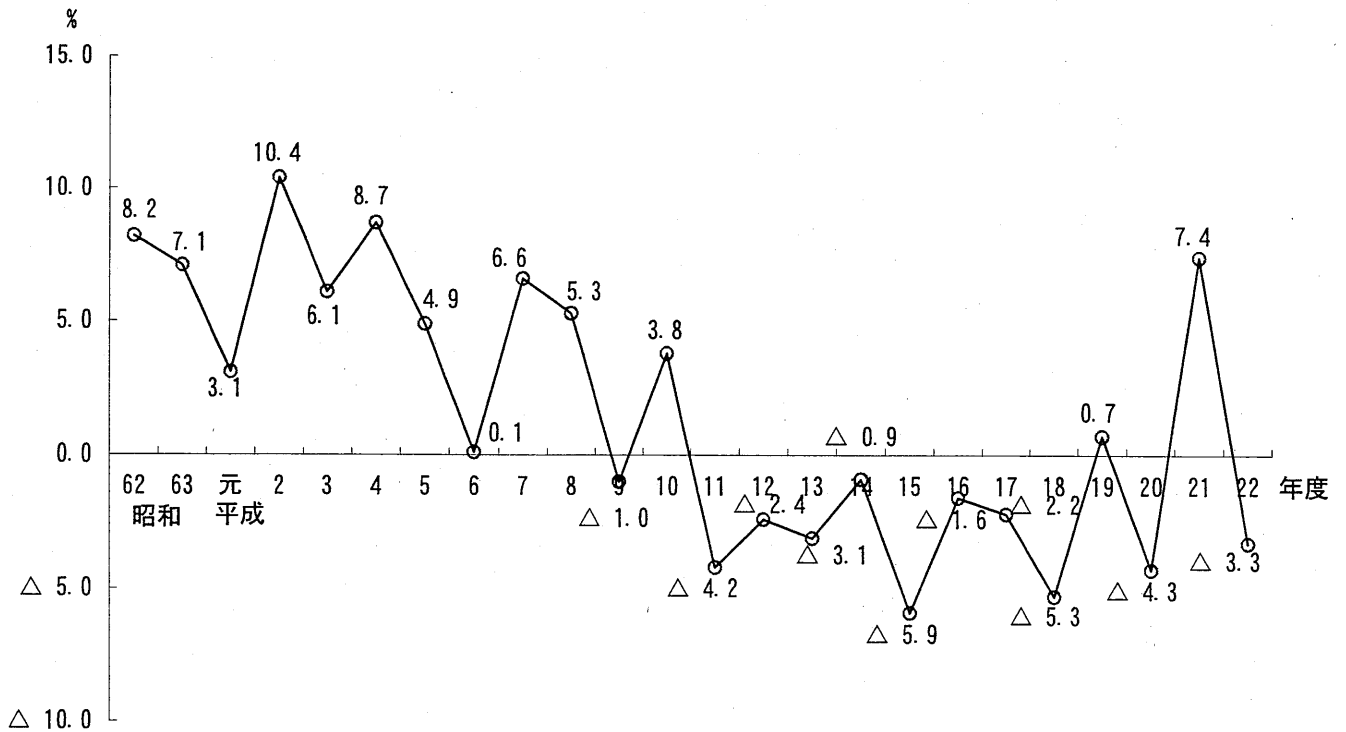
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
歳 入 総 額 A	434,538,099	437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844
歳 出 総 額 B	426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974
形 式 収 支 (A - B) C	8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,973,993	2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847
実 質 収 支 (C - D) E	5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023
単年度収支(E-前年度E) F	2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446
積 立 金 G	2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875
繰 上 償 還 金 H	-	205	9,334	102,334	-
積立金取崩し額 I	68,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617
実質単年度収支(F+G+H-I) J	4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2)歳入

自主財源の割合は減少、一般財源の割合は増加

平成22年度普通会計の歳入総額は、4,404億5,584万円、前年度に比べ103億7,750万円の減、率にして2.3%減となりました。

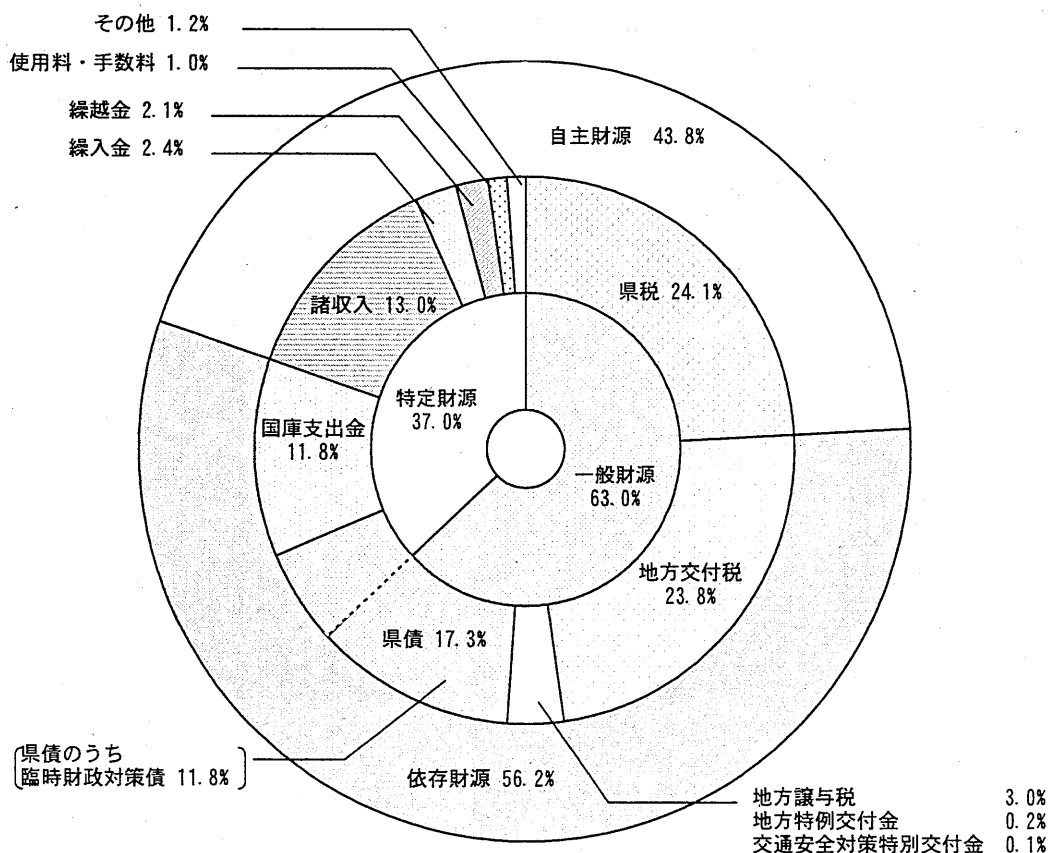
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税24.1%(前年度24.7%)、地方交付税23.8%(前年度21.1%)、県債17.3%(前年度16.2%)、諸収入13.0%(前年度12.6%)、国庫支出金11.8%(前年度16.7%)の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみると、自主財源の割合は43.8%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみると、一般財源の割合は63.0%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ5.3ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

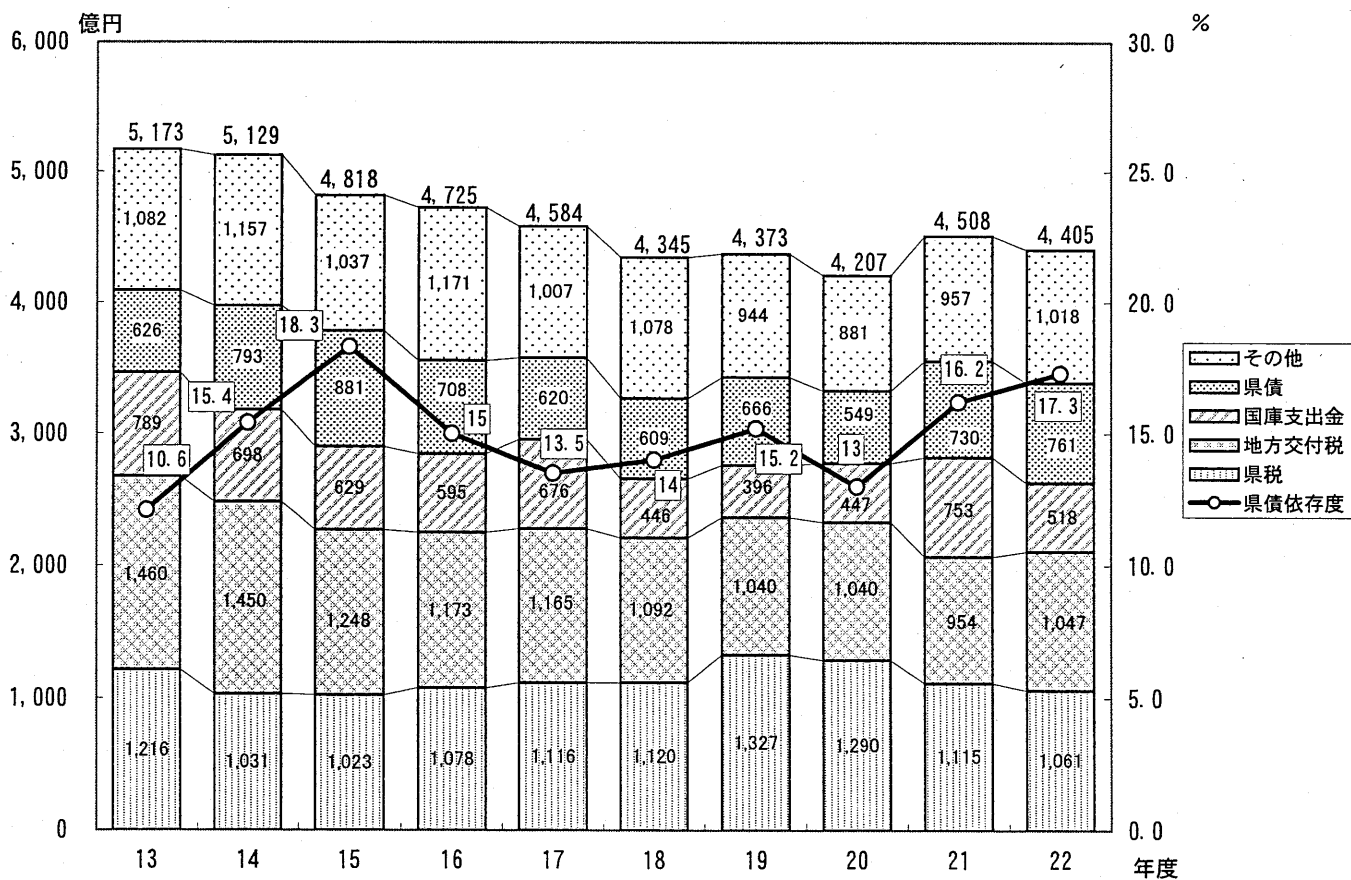
第6図 平成22年度歳入決算構成図(普通会計)



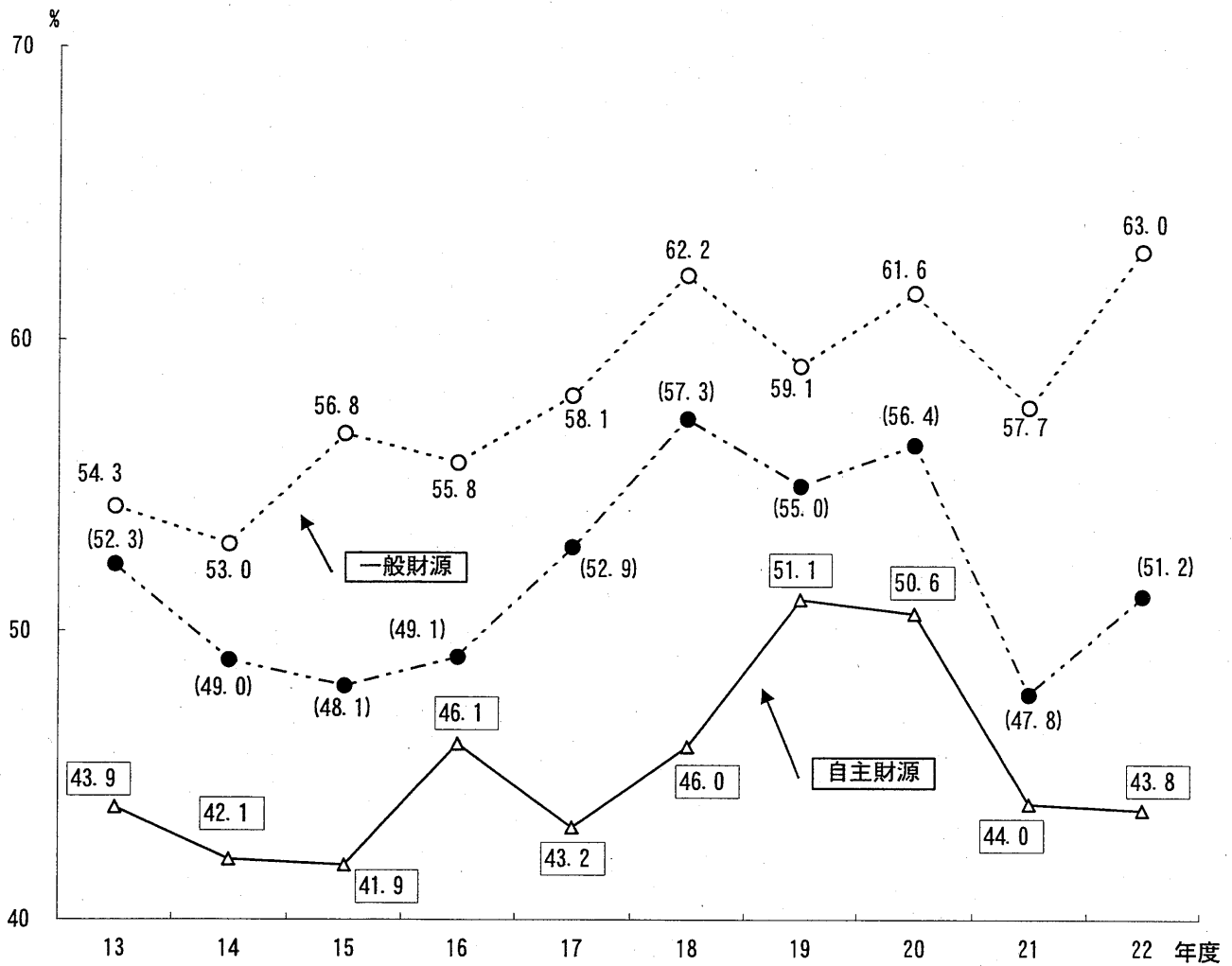
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区分	21年度			22年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
自主財源						
1 県税	111,472,637	24.7	△ 13.6	106,102,173	24.1	△ 4.8
2 分担金及び負担金	4,027,119	0.9	48.4	2,015,076	0.5	△ 50.0
3 使用料及び手数料	6,644,154	1.5	△ 0.1	4,599,621	1.0	△ 30.8
4 財産収入	986,442	0.2	△ 65.1	3,131,028	0.7	217.4
5 寄附金	101,670	0.0	△ 80.0	101,386	0.0	△ 0.3
6 繰入金	8,629,731	1.9	△ 10.1	10,383,949	2.4	20.3
7 繰越金	9,763,254	2.2	21.3	9,390,107	2.1	△ 3.8
8 諸収入	56,780,086	12.6	6.3	57,242,848	13.0	0.8
小計	198,405,093	44.0	△ 6.7	192,966,188	43.8	△ 2.7
依存財源						
9 地方譲与税金	7,020,626	1.6	278.7	13,204,772	3.0	88.1
10 地方特例交付金	1,192,185	0.3	△ 38.0	1,162,629	0.2	△ 2.5
11 地方交付税	95,377,577	21.1	△ 8.3	104,714,690	23.8	9.8
12 交通安全対策特別交付金	530,709	0.1	2.1	521,752	0.1	△ 1.7
13 国庫支出金	75,338,156	16.7	68.5	51,754,813	11.8	△ 31.3
14 県債	72,969,000	16.2	33.0	76,131,000	17.3	4.3
小計	252,428,253	56.0	21.4	247,489,656	56.2	△ 2.0
合計	450,833,346	100.0	7.2	440,455,844	100.0	△ 2.3

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



13年度	減税補てん債	1,478百万円	臨時財政対策債	9,268百万円
14年度	"	1,327百万円	"	19,350百万円
15年度	"	2,365百万円	"	39,822百万円
16年度	"	2,509百万円	"	28,755百万円
17年度	"	1,544百万円	"	22,219百万円
18年度	"	1,037百万円	"	19,967百万円
19年度			"	18,065百万円
20年度			"	22,000百万円
21年度			"	44,400百万円
22年度			"	52,000百万円

(3)歳 出

義務的経費(*1)はほぼ横ばい、投資的経費(*2)が減少

平成22年度普通会計の歳出総額は、4,267億6,697万円、前年度に比べ146億7,627万円の減、率にして3.3%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

公債費は減少したものの扶助費が増加し、総額は1,947億2,883万円で、前年度に比べほぼ横ばいであり、構成比は45.6%(前年度44.1%)となっています。

○「投資的経費」

直轄事業負担金の減少などにより、総額は524億2,540万円で、前年度に比べ12.5%減となり、構成比は12.3%(前年度13.6%)となっています。

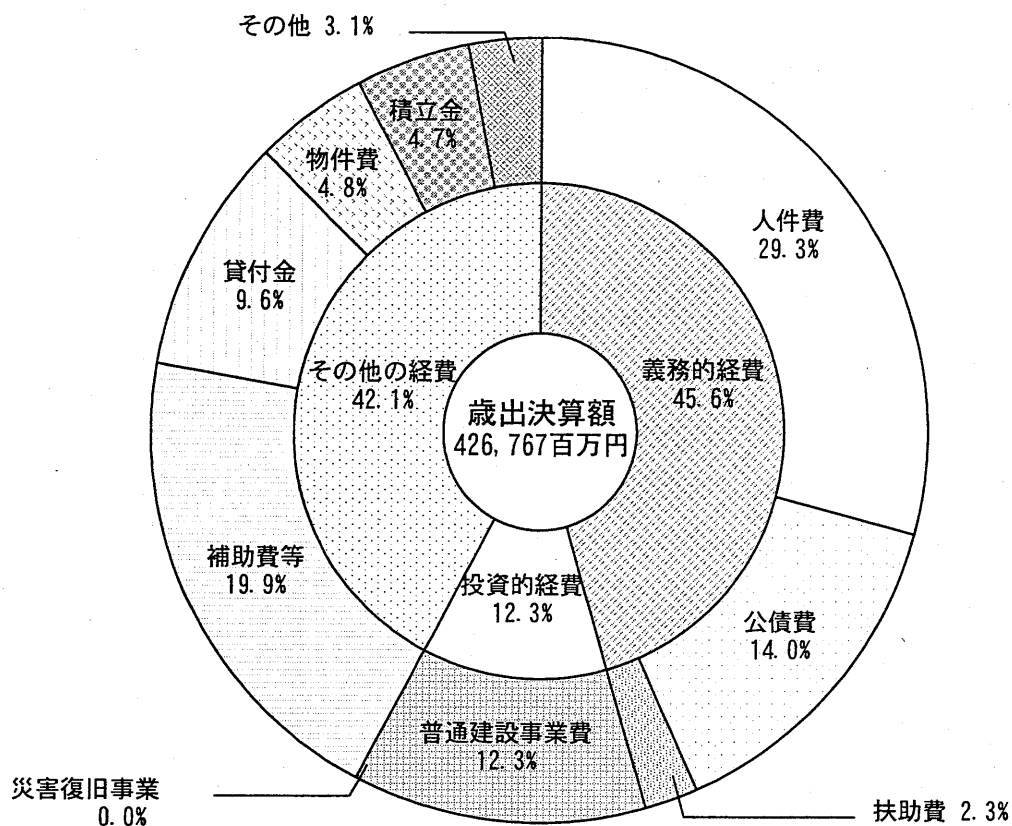
○「その他の経費」

積立金や貸付金が減少したことなどにより、総額は1,796億1,274万円で、前年度に比べ3.9%減となり、構成比は42.1%(前年度42.3%)となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費(22.0%)、公債費(14.1%)、土木費(13.5%)、民生費(13.4%)、の順となっています。

- *1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。
- *2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

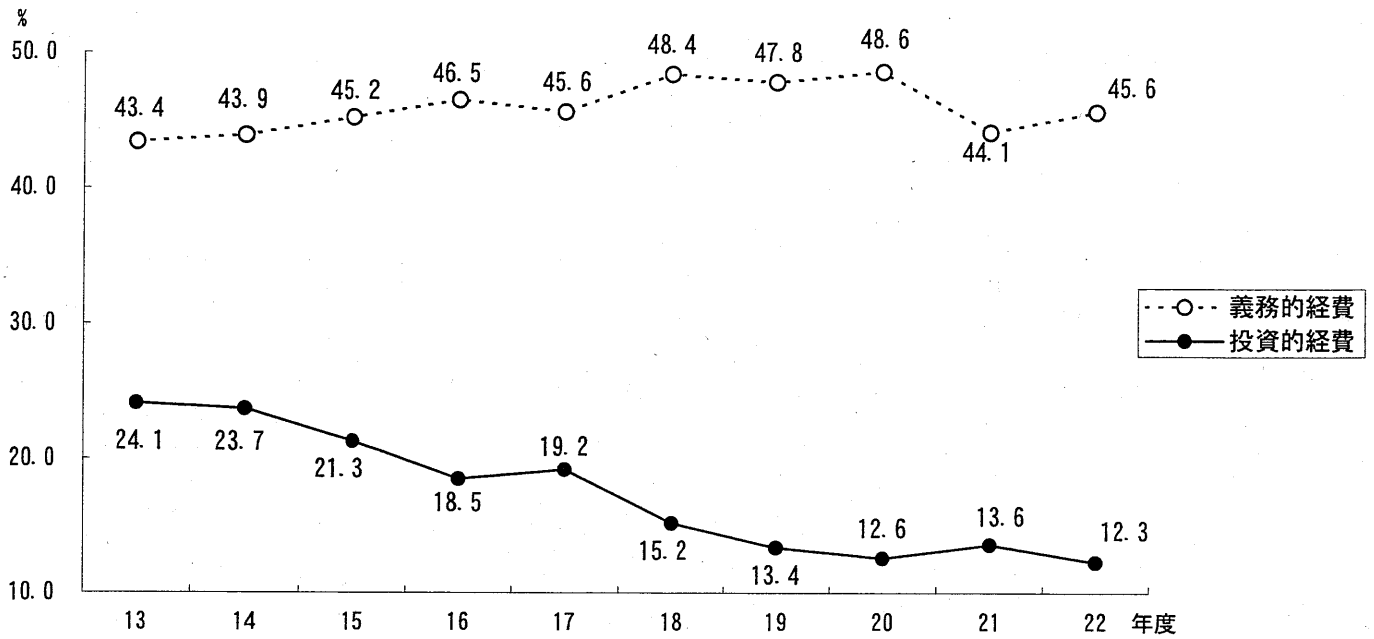
第9図 平成22年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



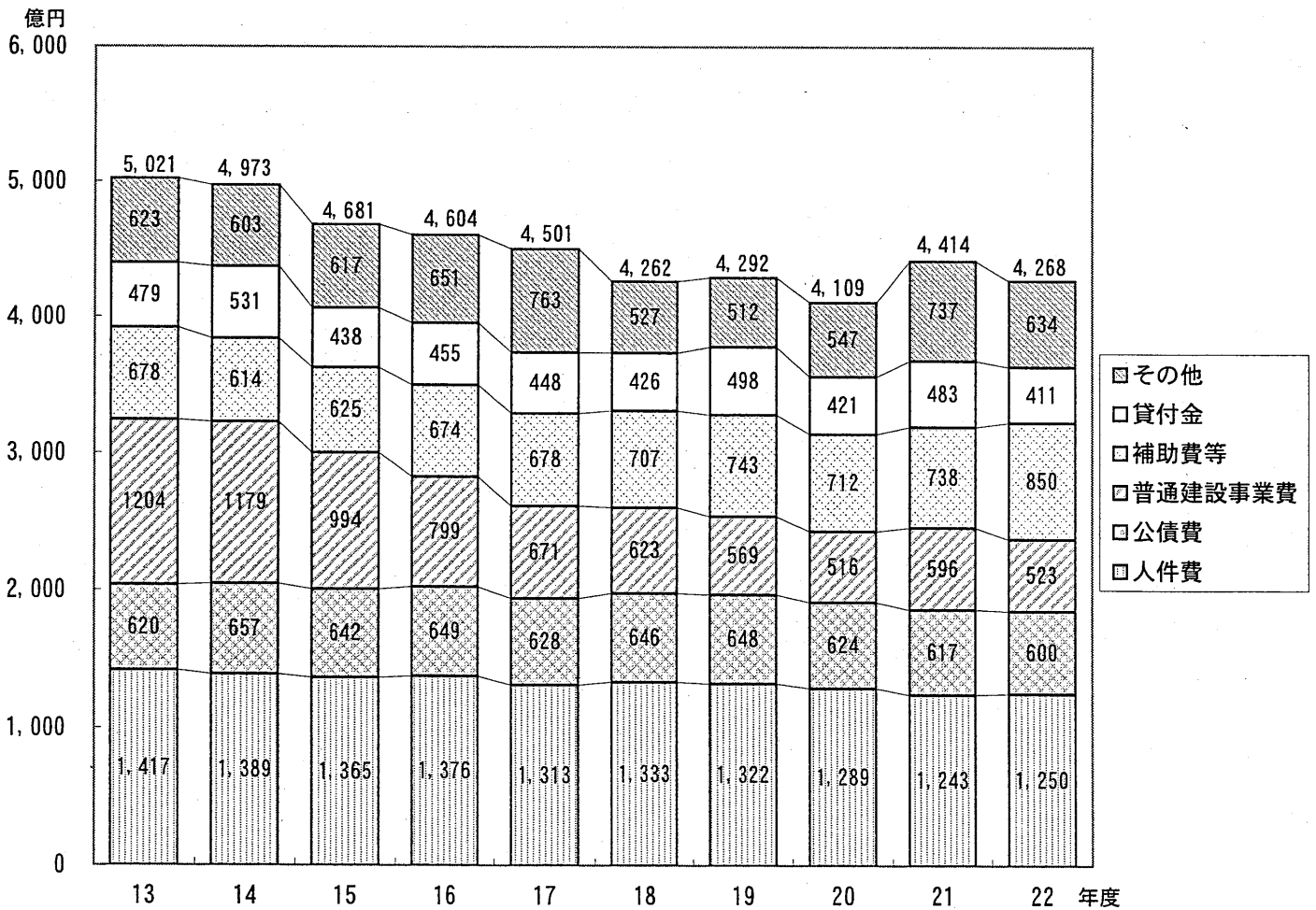
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分		21 年 度			22 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人 件 費	124,319,172	28.2	△ 3.6	124,999,645	29.3	0.5
	2 扶 助 費	8,696,718	1.9	1.5	9,716,118	2.3	11.7
	3 公 債 費	61,738,499	14.0	△ 1.1	60,013,067	14.0	△ 2.8
	小 計	194,754,389	44.1	△ 2.6	194,728,830	45.6	0.0
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	59,617,225	13.5	15.5	52,318,201	12.3	△ 12.2
	補 助 事 業 費	25,173,425	5.7	11.0	21,743,134	5.1	△ 13.6
	単 独 事 業 費	26,565,690	6.0	17.5	26,191,800	6.1	△ 1.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	7,878,110	1.9	24.4	4,383,267	1.0	△ 44.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	263,685	0.1	162.3	107,201	0.0	△ 59.3
小 計	59,880,910	13.6	15.8	52,425,402	12.3	△ 12.5	
その他の経費	6 物 件 費	19,898,468	4.5	8.6	20,425,322	4.8	2.6
	7 維 持 補 修 費	5,590,995	1.3	2.6	7,309,872	1.7	30.7
	8 補 助 費	73,766,090	16.7	3.6	85,000,852	19.9	15.2
	9 積 立 金	34,312,750	7.8	99.7	20,202,364	4.7	△ 41.1
	10 投 資 及 び 出 資 金	2,761,638	0.6	1.0	2,824,309	0.7	2.3
	11 貸 付 金	48,252,777	10.9	14.7	41,072,637	9.6	△ 14.9
	12 繰 出 金	2,225,222	0.5	△ 3.8	2,777,386	0.7	24.8
	小 計	186,807,940	42.3	17.3	179,612,742	42.1	△ 3.9
	合 計	441,443,239	100.0	7.4	426,766,974	100.0	△ 3.3

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



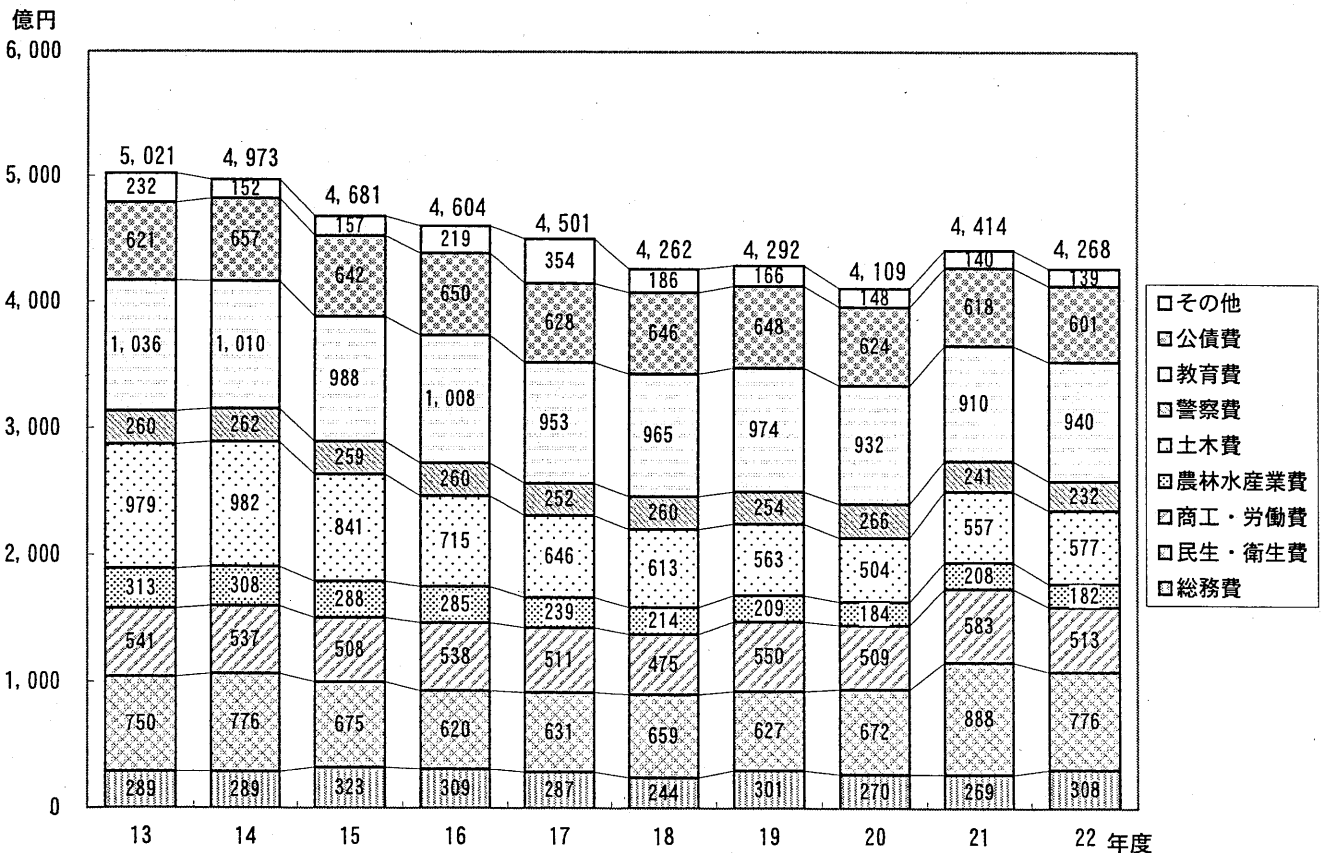
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	21 年 度			22 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,187,854	0.2	△ 1.9	1,145,446	0.3	△ 3.6
2 総 務 費	26,931,723	6.1	△ 0.4	30,757,151	7.2	14.2
3 民 生 費	60,405,110	13.7	20.4	56,975,050	13.4	△ 5.7
4 衛 生 費	28,348,291	6.4	66.3	20,658,529	4.8	△ 27.1
5 労 働 費	7,105,422	1.6	18.7	6,348,027	1.5	△ 10.7
6 農 林 水 産 業 費	20,796,718	4.7	13.1	18,234,985	4.3	△ 12.3
7 商 工 費	51,157,739	11.6	13.9	45,001,827	10.5	△ 12.0
8 土 木 費	55,652,340	12.6	10.5	57,749,085	13.5	3.8
9 警 察 費	24,074,255	5.5	△ 9.6	23,208,066	5.4	△ 3.6
10 教 育 費	91,015,593	20.6	△ 2.4	94,012,797	22.0	3.3
11 災 害 復 旧 費	263,685	0.1	162.3	107,201	0.0	△ 59.3
12 公 債 費	61,773,179	14.0	△ 1.1	60,054,718	14.1	△ 2.8
13 利 子 割 交 付 金	803,849	0.2	△ 7.7	770,483	0.2	△ 4.2
14 配 当 割 交 付 金	242,360	0.1	△ 22.7	302,396	0.1	24.8
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,328	0.0	0.8	90,310	0.0	△ 23.0
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,121,888	2.3	2.6	10,104,503	2.4	△ 0.2
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	326,210	0.1	0.7	310,400	0.1	△ 4.8
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,119,695	0.2	△ 39.6	936,000	0.2	△ 16.4
合 計	441,443,239	100.0	7.4	426,766,974	100.0	△ 3.3

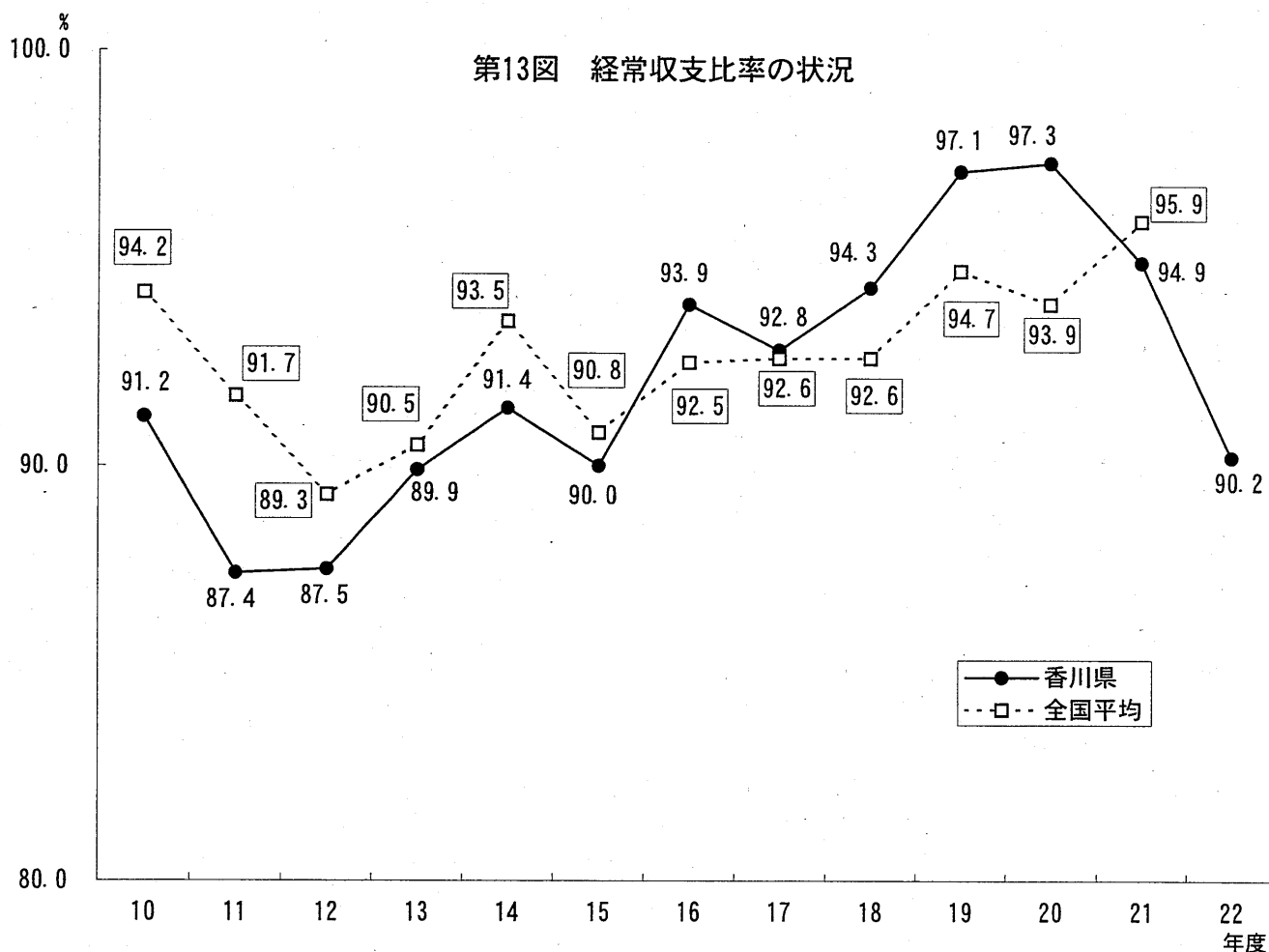
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



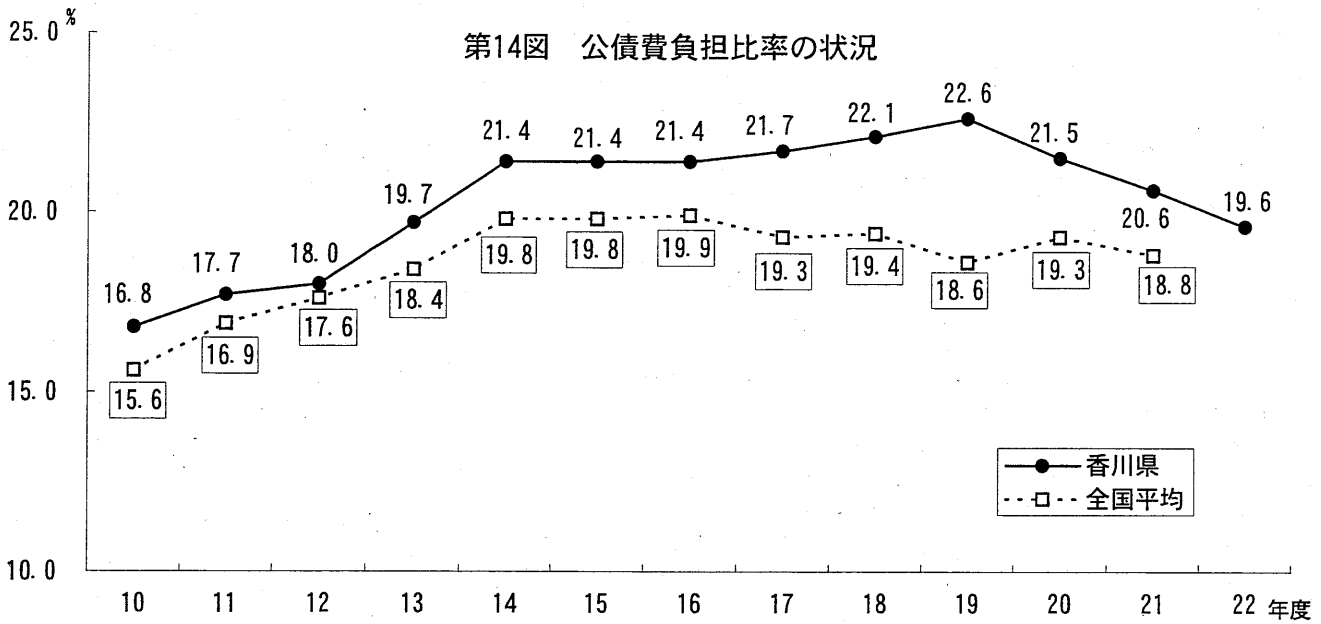
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

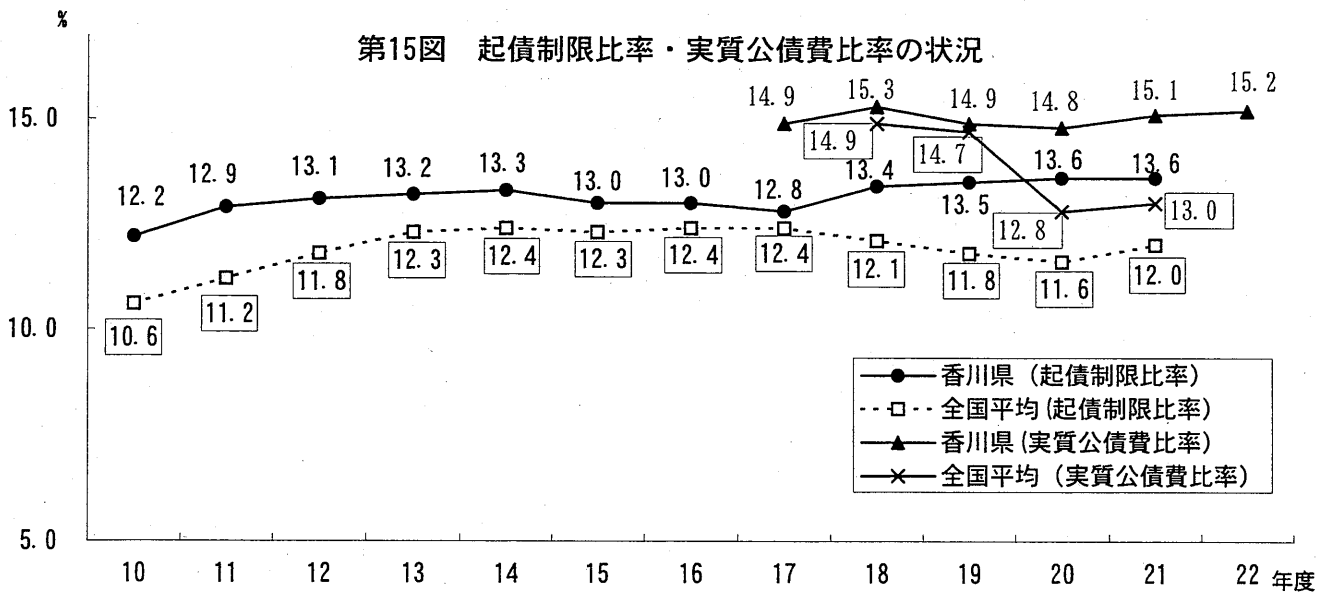
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成22年度決算では90.2%となっており、財政の硬直化が前年度と比較して若干緩和されたことがうかがわれます。



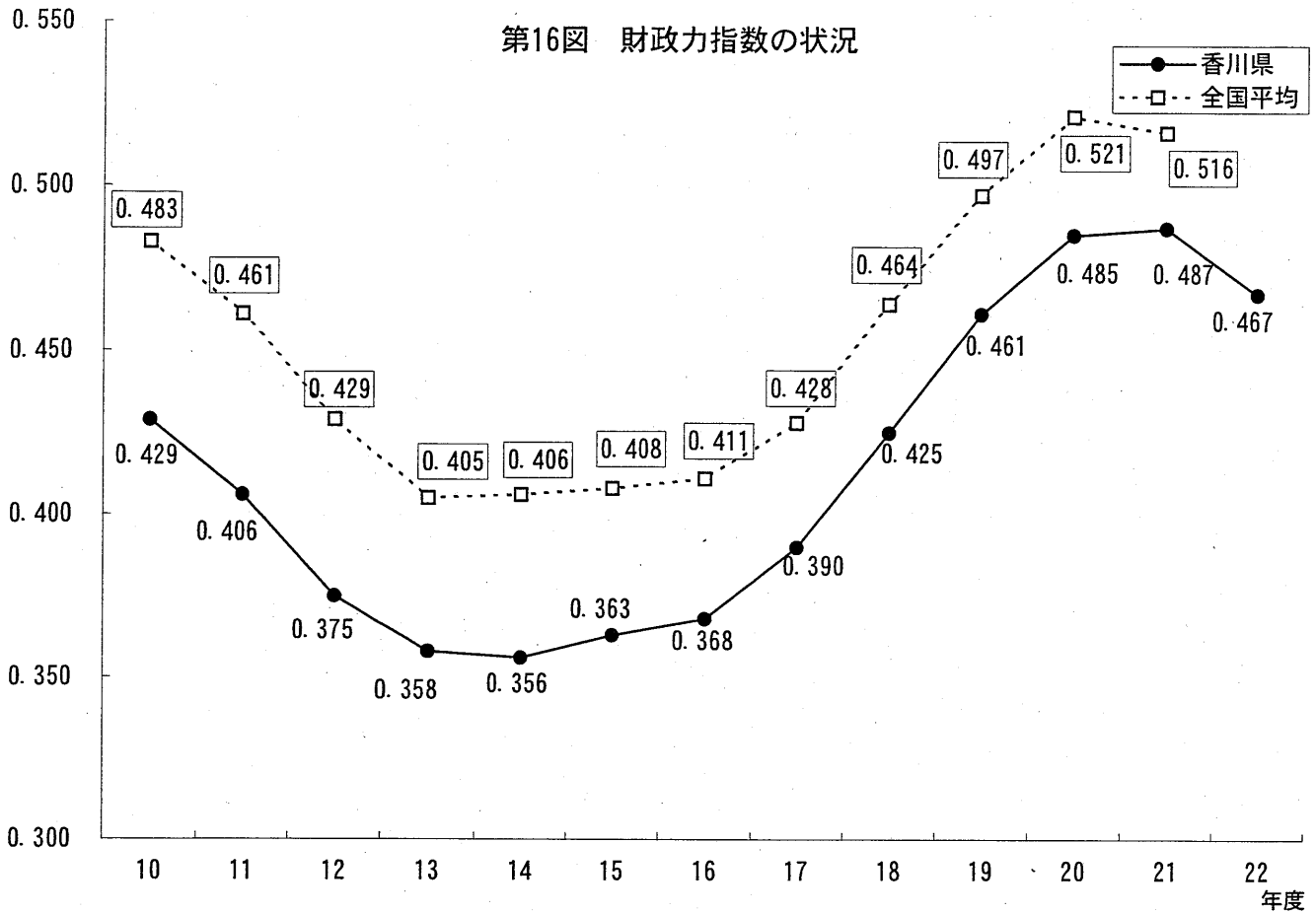
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成22年度決算では19.6%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率(平成21年度決算まで)に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成22年度決算では15.2%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ数年は上昇傾向で、平成22年度決算では0.467となっています。

II 平成23年度上半期の財政運営

1 平成23年度予算の補正状況

平成23年度の当初予算は、前回(第127回平成23年5月)の財政事情で公表したとおりで、4,275億100万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成23年6月県議会定例会における補正予算(平成23年7月11日議決)

6月県議会定例会では、東日本大震災への対応として、被災地の支援、地域の防災対策、県内経済等への対応の3つを柱に取り組むことに伴い、総額20億8,202万円の増額補正を行いました。

(2) 平成23年9月県議会定例会における補正予算(平成23年10月5日議決)

9月県議会定例会では、新中央病院の追加防災対策整備、防災対策として「被災者生活再建支援基金」への事業資金拠出、防災拠点施設などの耐震診断の追加などにより、総額で76億1,595万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成23年度当初予算では、総額で1,868億3,173万円でしたが、9月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第13表のとおり、1,871億2,054万円となりました。

第10表 平成23年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補正額		9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月補正	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	101,322,012	23.7			101,322,012	23.2
2 地方消費税清算金	20,232,000	4.7			20,232,000	4.6
3 地方譲与税	14,080,000	3.3			14,080,000	3.2
4 地方特例交付金	1,108,000	0.3			1,108,000	0.3
5 地方交付税	104,950,000	24.5		875,798	105,825,798	24.2
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1			450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,691,413	0.4			1,691,413	0.4
8 使用料及び手数料	4,292,604	1.0			4,292,604	1.0
9 国庫支出金	43,031,496	10.1	106,313	53,317	43,191,126	9.9
10 財産収入	1,484,554	0.3			1,484,554	0.3
11 寄附金	7,001	0.0			7,001	0.0
12 繰入金	17,852,124	4.2	1,475,699	539,057	19,866,880	4.5
13 繰越金	1	0.0		6,060,171	6,060,172	1.4
14 諸収入	48,623,795	11.4	500,000		49,123,795	11.2
15 県債	68,376,000	16.0		87,600	68,463,600	15.7
合 計	427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	437,198,955	100.0

第11表 平成23年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分			当初予算額		補正額		9月補正後予算額	
			金額	構成比	6月補正	9月定例会	金額	構成比
			千円	%	千円	千円	千円	%
1	議 会	費	1,283,534	0.3			1,283,534	0.3
2	総 務	費	24,849,518	5.8	78,757	5,786,952	30,715,227	7.0
3	民 生	費	56,900,716	13.3	408,242	1,401,197	58,710,155	13.4
4	衛 生	費	19,743,793	4.6	230,103	53,000	20,026,896	4.6
5	労 働	費	6,304,790	1.5	587,608		6,892,398	1.6
6	農 林 水 産 業	費	16,307,708	3.8	139,037		16,446,745	3.8
7	商 工	費	45,763,690	10.7	557,791		46,321,481	10.6
8	土 木	費	39,907,150	9.3	35,793	193,023	40,135,966	9.2
9	警 察	費	23,879,152	5.6	19,400	161,138	24,059,690	5.5
10	教 育	費	93,336,991	21.8	25,281	20,633	93,382,905	21.3
11	災 害 復 旧	費	5,618,541	1.3			5,618,541	1.3
12	公 債	費	60,006,929	14.1			60,006,929	13.7
13	諸 支 出	金	33,548,488	7.9			33,548,488	7.7
14	予 備	費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計			427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	437,198,955	100.0

第12表 平成23年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分			当初予算額		補正額		9月補正後予算額		
			金額	構成比	6月補正	9月定例会	金額	構成比	
			千円	%	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1	人 件 費	127,337,387	29.8	2,167		127,339,554	29.1	
	2	扶 助 費	38,859,402	9.1	8,479	11,957	38,879,838	8.9	
	3	公 債 費	59,950,305	14.0			59,950,305	13.7	
小 計			226,147,094	52.9	10,646	11,957	226,169,697	51.7	
投 資 的 経 費	4	普 通 建 設 事 業 費	48,977,248	11.5	221,355	593,456	49,792,059	11.4	
	5	災 害 復 旧 事 業 費	5,538,541	1.3			5,538,541	1.3	
	小 計			54,515,789	12.8	221,355	593,456	55,330,600	12.7
そ の 他 の 経 費	6	物 件 費	23,191,538	5.4	612,229	162,334	23,966,101	5.5	
	7	維 持 補 修 費	5,760,556	1.4	56,793		5,817,349	1.4	
	8	補 助 費 等	69,925,573	16.4	669,910	300,276	70,895,759	16.2	
	9	積 立 金	532,878	0.1	11,079	5,652,685	6,196,642	1.4	
	10	投 資 及 び 出 資 金	2,679,470	0.6		903,414	3,582,884	0.8	
	11	貸 付 金	41,080,360	9.6	500,000		41,580,360	9.5	
	12	繰 出 金	3,617,742	0.8		▲ 8,179	3,609,563	0.8	
	13	予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0	
	小 計			146,838,117	34.3	1,850,011	7,010,530	155,698,658	35.6
	合 計			427,501,000	100.0	2,082,012	7,615,943	437,198,955	100.0

第13表 平成23年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	143,132	33,963	177,095
2 就 農 支 援 資 金	144,029	10,133	154,162
3 小規模企業者等設備導入資金	1,688,860		1,688,860
4 臨海工業地帯造成事業	2,210,861	47	2,210,908
5 集 中 管 理	100,538,874	5,873	100,544,747
6 証 紙	4,079,001	107,026	4,186,027
7 栗 林 公 園	285,160		285,160
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797		4,410,797
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	489,677		489,677
10 林業・木材産業改善資金	20,375	37,844	58,219
11 沿岸漁業改善資金	57,941	93,925	151,866
12 流域下水道事業	3,090,425		3,090,425
13 駐 車 場 事 業	1,050,875		1,050,875
14 内陸工業団地造成事業	512,422		512,422
15 県 立 大 学 学	853,979		853,979
16 高 等 学 校 等 奨 学 金	404,491		404,491
17 県 債 管 理	66,850,829		66,850,829
合 計	186,831,728	288,811	187,120,539

2 平成 23 年度予算の執行状況

平成 23 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 23 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 41.1%、執行率 35.9%、特別会計においては、収入比率 36.3%、執行率 48.8%となっています。

第14表 平成23年度一般会計の収支状況

(平成23年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	101,322,012	56,237,901	55.5	議 会 費	1,283,534	579,755	45.2
地方消費税清算金	20,232,000	11,031,585	54.5	総 務 費	25,601,933	7,451,734	29.1
地方譲与税	14,080,000	3,594,526	25.5	民 生 費	58,710,844	20,201,271	34.4
地方特例交付金	1,108,000	750,748	67.8	衛 生 費	20,992,546	4,422,610	21.1
地方交付税	104,950,000	83,027,680	79.1	労 働 費	6,905,545	940,211	13.6
交通安全対策特別交付金	450,000	265,979	59.1	農林水産業費	18,796,182	3,622,562	19.3
分担金及び負担金	2,081,825	85,882	4.1	商 工 費	46,718,088	32,365,973	69.3
使用料及び手数料	4,292,604	1,506,473	35.1	土 木 費	55,082,297	10,655,044	19.3
国庫支出金	51,010,961	12,100,139	23.7	警 察 費	24,359,688	10,070,731	41.3
財産収入	1,484,554	1,142,987	77.0	教 育 費	94,391,345	24,057,719	25.5
寄 附 金	7,001	6,766	96.6	災害復旧費	5,618,541	29,034	0.5
繰 入 金	20,352,823	1,787,148	8.8	公 債 費	60,006,929	29,475,846	49.1
繰 越 金	6,029,383	12,089,554	200.5	諸 支 出 金	33,548,488	18,395,909	54.8
諸 収 入	49,312,797	2,190,420	4.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	75,352,000	0	0.0				
合 計	452,065,960	185,817,787	41.1	合 計	452,065,960	162,268,398	35.9

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成23年度特別会計の収支状況

(平成23年9月30日現在)

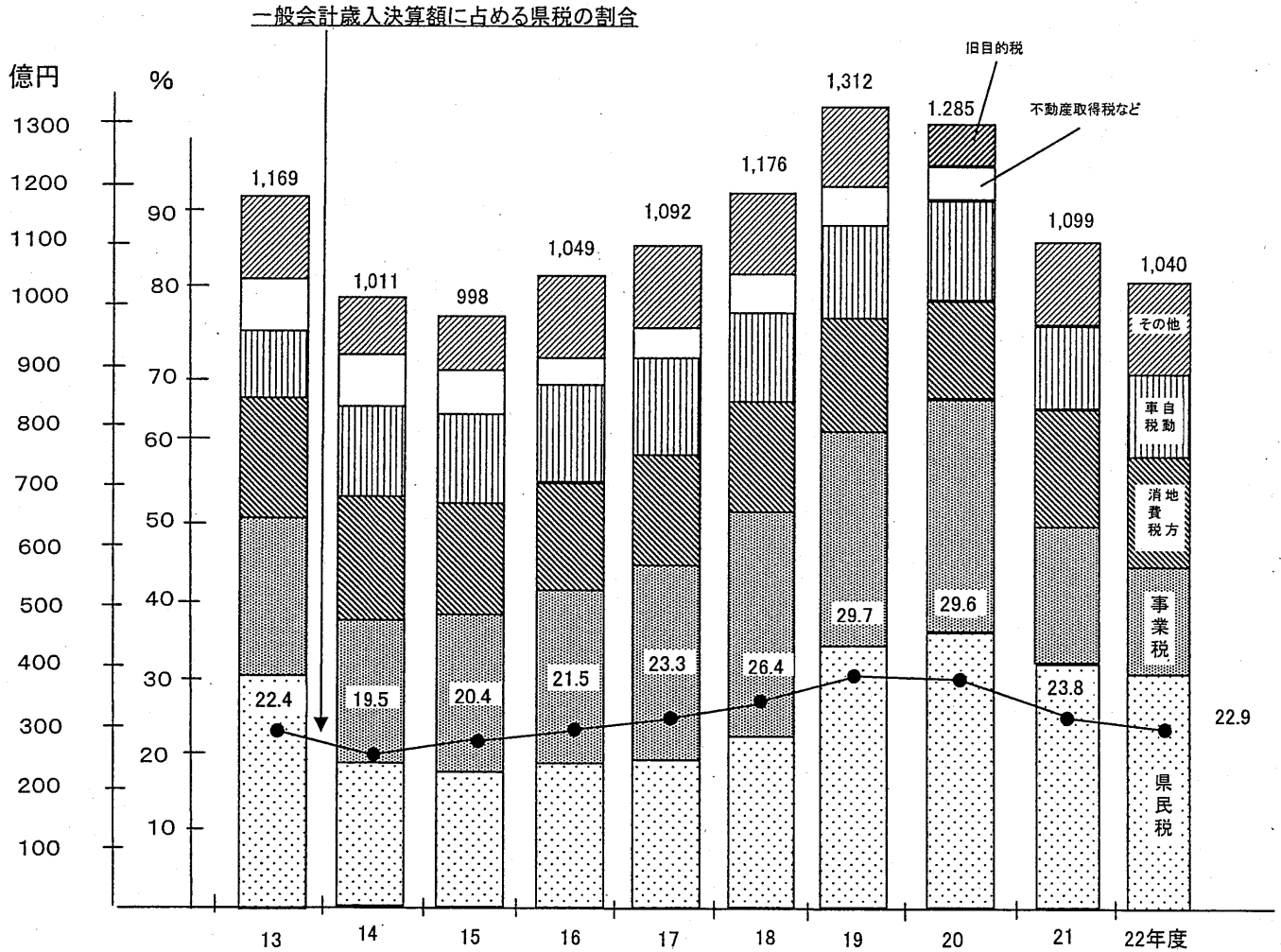
区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	143,132	139,891	97.7	31,298	21.9
2 就農支援資金	144,029	129,754	90.1	38,293	26.6
3 小規模企業者等設備導入資金	1,688,860	1,234,880	73.1	27,813	1.6
4 臨海工業地帯造成事業	2,435,861	117,235	4.8	870,682	35.7
5 集 中 管 理	100,538,874	26,783,728	26.6	50,786,255	50.5
6 証 紙	4,079,001	1,752,837	43.0	656,568	16.1
7 栗 林 公 園	285,160	89,891	31.5	86,722	30.4
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797	42,154	1.0	49,554	1.1
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	505,177	24,581	4.9	30,410	6.0
10 林業・木材産業改善資金	20,375	57,411	281.8	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	57,941	139,521	240.8	12,530	21.6
12 流域下水道事業	3,448,379	678,194	19.7	1,104,009	32.0
13 駐 車 場 事 業	1,050,875	101,141	9.6	512,627	48.8
14 内陸工業団地造成事業	512,422	42,352	8.3	254,080	49.6
15 県 立 大 学	853,979	93,820	11.0	235,490	27.6
16 高等学校等奨学金	404,491	138,146	34.2	172,421	42.6
17 県 債 管 理	66,850,829	36,541,473	54.7	36,541,473	54.7
合 計	187,430,182	68,107,010	36.3	91,410,227	48.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成22年度における県税収入額は、1,039億7,500万円余、前年度に比べて5.4%減少しました(第16表)。内訳をみると、コスト削減により企業収益は回復しているものの、法人事業税の一部を国税である地方税法人特別税とした税制改正により、法人二税が14.5%減少しました。

一方、エコカー補助金及び家電エコポイントの終了前の自動車、家電等の駆け込み需要等により、地方消費税が8.3%の増加となりました。

なお、平成22年度の県民1人当たりの県税負担額は、104,409円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区分	21年度			22年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
県民税	39,802,060	36.2	△ 4.7	38,446,927	37.0	△ 3.4
個人	32,168,081	29.3	△ 2.0	30,401,560	29.2	△ 5.5
	6,119,692	5.6	△ 16.2	6,638,322	6.4	8.5
法人	1,514,287	1.4	△ 6.2	1,407,045	1.4	△ 7.1
	22,076,863	20.1	△ 36.8	17,469,448	16.8	△ 20.9
事業	812,254	0.7	△ 7.0	700,906	0.7	△ 13.7
	21,264,609	19.4	△ 37.6	16,768,542	16.1	△ 21.1
地方消費税	17,308,148	15.8	△ 13.1	18,739,930	18.0	8.3
譲渡	13,303,138	12.1	△ 8.2	14,343,676	13.8	7.8
	4,005,010	3.6	△ 26.0	4,396,254	4.2	9.8
不動産取得税	3,331,735	3.0	△ 2.8	2,581,603	2.5	△ 22.5
たばこ税	1,912,959	1.7	△ 5.2	1,951,204	1.9	2.0
ゴルフ場利用税	464,981	0.4	0.1	441,051	0.4	△ 5.1
自動車取得税	1,788,087	1.6	皆増	1,431,442	1.4	△ 19.9
軽油引取税	8,427,029	7.7	皆増	9,312,350	9.0	10.5
自動車税	13,899,601	12.6	△ 1.2	13,582,680	13.1	△ 2.3
鉾区	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
旧法による	0	0.0	皆減	70	0.0	皆増
特別地方消費税	0	0.0	皆減	70	0.0	皆増
	0	0.0	-	0	0.0	-
料理飲食等消費税	0	0.0	-	0	0.0	-
小計	109,011,475	99.2	△ 6.5	103,956,717	100.0	△ 4.6
狩猟税	16,305	0.0	△ 4.0	15,998	0.0	△ 1.9
旧法による	856,091	0.8	皆増	2,599	0.0	△ 99.7
自動車取得税	49	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	856,042	0.8	皆増	2,599	0.0	△ 99.7
小計	872,396	0.8	△ 92.7	18,597	0.0	△ 97.9
合計	109,883,871	100.0	△ 14.5	103,975,314	100.0	△ 5.4

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支出に対する割合	県民所得に対する割合
	総額	県民1人負担額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県民1人当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	-	-	24.9	-
22	103,975	104,409	426,767	428,549	-	-	24.4	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(12年度、17年度及び22年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

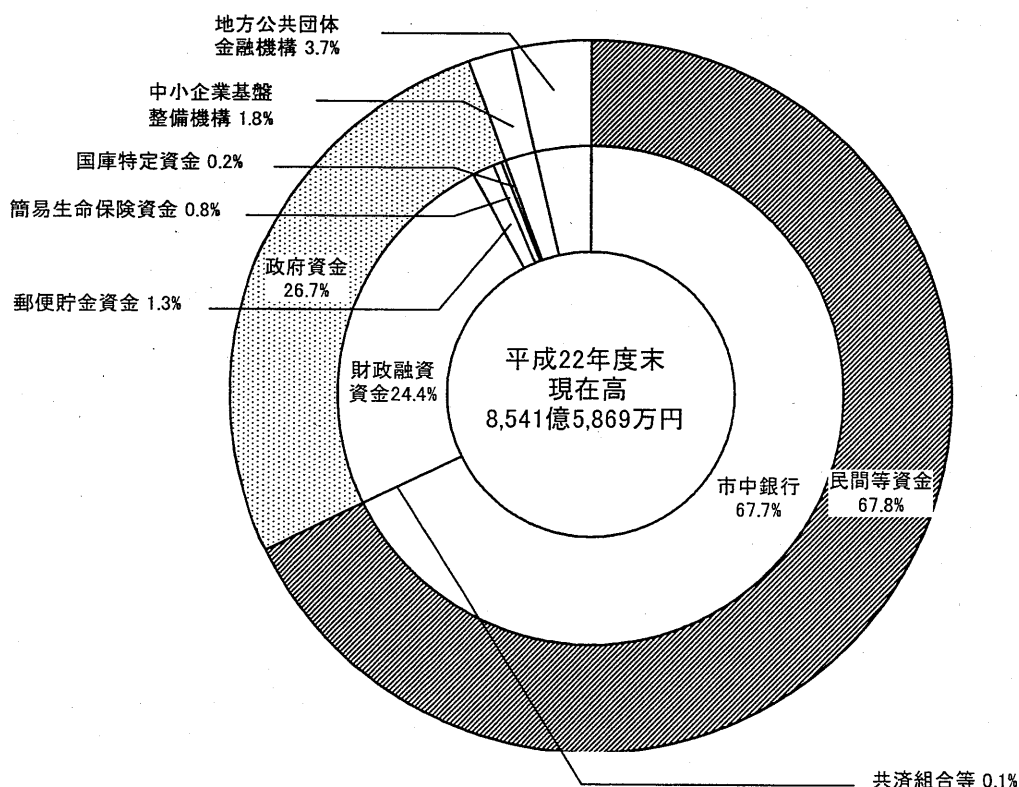
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成22年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成21年度末の現在高は、一般会計で7,800億3,617万円、特別会計で471億9,190万円、あわせて8,272億2,806万円でしたが、平成22年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成22年度末の現在高は、一般会計で8,105億1,601万円、特別会計で436億4,267万円、あわせて8,541億5,869万円となります。

平成22年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成22年度末県債現在高の借入先別構成図



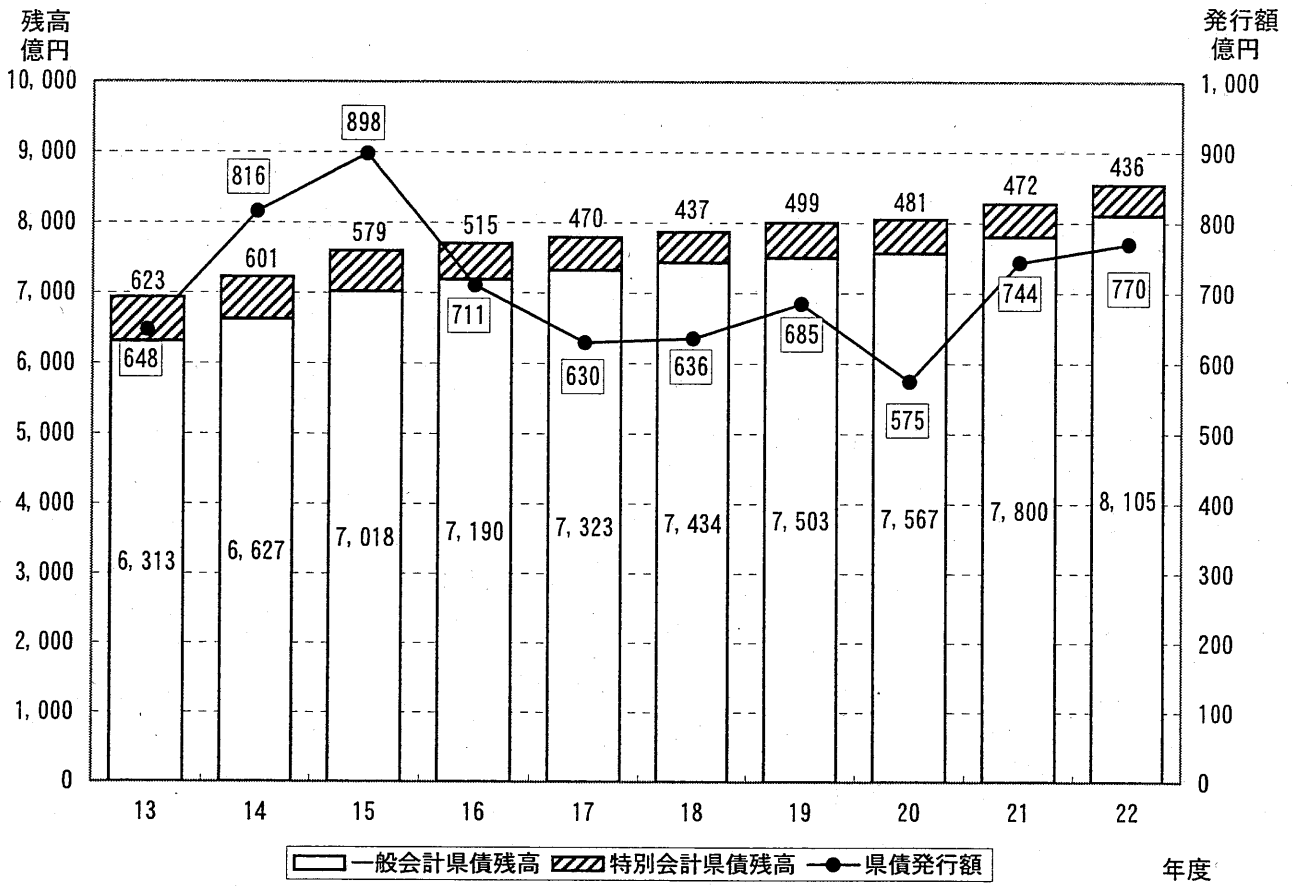
第18表 平成22年度県債増減状況表

(単位:千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度決算額			平成23年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	
1 普通債	556,161,443	42,873,409	57,309,245	543,291,707	38,861,532	43,912,995	538,240,244
(1) 総務	73,724,806	8,153,593	9,139,079	72,739,320	4,054,000	3,751,460	73,041,860
(2) 民生	13,771,294	1,229,601	2,536,983	12,463,912	421,606	1,380,666	11,504,852
(3) 衛生	22,185,290	1,302,240	1,716,882	21,770,648	1,851,001	1,777,125	21,844,524
(4) 労働	87,700		24,986	62,714		26,089	36,625
(5) 農林水産	44,428,284	2,966,826	3,699,458	43,695,652	3,260,367	3,324,538	43,631,481
(6) 商工	2,034,083	52,004	68,723	2,017,364	52,005	65,324	2,004,045
(7) 土木	333,095,467	24,931,488	35,366,247	324,226,808	24,023,066	30,586,688	317,663,186
(8) 警察	13,293,967	1,166,019	1,225,971	13,234,015	948,285	484,960	13,697,340
(9) 教育	47,784,132	2,896,638	3,003,911	47,676,859	3,983,202	2,002,178	49,657,883
(10) 公営住宅	5,756,420	175,000	527,005	5,404,415	268,000	513,967	5,158,448
2 災害復旧債	3,415,605	33,000	534,219	2,914,386	1,106,000	542,788	3,477,598
(1) 農林水産	194,487	6,000	14,160	186,327	134,000	15,607	304,720
(2) 土木	3,218,837	27,000	519,692	2,726,145	972,000	526,809	3,171,336
(3) 教育	2,281		367	1,914		372	1,542
3 その他	220,459,119	52,422,791	8,571,992	264,309,918	42,554,068	9,633,068	297,230,918
(1) 減税補てん債	13,437,677	422,791	1,255,831	12,604,637	754,068	1,577,008	11,781,697
(2) 臨時税収補てん債	2,555,486		238,886	2,316,600		243,688	2,072,912
(3) 臨時財政対策債	204,465,956	52,000,000	7,077,275	249,388,681	41,800,000	7,812,372	283,376,309
計	780,036,167	95,329,200	66,415,456	810,516,011	82,521,600	54,088,851	838,948,760
特別会計							
1 母子寡婦福祉資金貸付債	440,928			440,928			440,928
2 就農支援資金貸付債	178,345		3,152	175,193		5,703	169,490
3 中小企業高度化資金債	15,295,613	180,000	345,217	15,130,396		678,923	14,451,473
4 臨海工業地帯造成事業債	4,888,522	766,000	486,855	5,167,667	1,673,000	435,505	6,405,162
5 流域下水道事業債	15,206,033	102,000	870,817	14,437,216	206,000	829,896	13,813,320
6 駐車場事業債	5,769,857		816,896	4,952,961		826,581	4,126,380
7 内陸工業団地造成事業債	3,846,500		508,187	3,338,313		440,436	2,897,877
8 高松港頭地区土地区画 整理事業債	1,566,099	-	-	-	-	-	-
計	47,191,897	1,048,000	3,031,124	43,642,674	1,879,000	3,217,044	42,304,630
合計	827,228,064	96,377,200	69,446,580	854,158,685	84,400,600	57,305,895	881,253,390

- (注) 1 平成22年度決算額のうち一般会計の起債額の計95,329,200千円及び元金償還額の計66,415,456千円には、県債管理特別会計上分19,378,200千円を含む。
- 2 平成22年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。
- 3 平成23年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計82,521,600千円及び元金償還見込額の計54,088,851千円には、県債管理特別会計上分7,082,000千円を含む。
- 4 平成23年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。
- 5 平成22年4月から高松港頭地区土地区画整理事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成22年度決算額及び平成23年度(9月補正後)見込額については、高松港頭地区土地区画整理事業債を一般会計債に承継のうえ計上している。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 22 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 22 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 22 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は 3,493 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 436 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
運 用 利 息 A	5,528	12,820	35,816	7,730	4,364
一時借入金支払利息 B	24,158	54,812	55,877	62,831	34,930
差 引 A - B	△18,630	△41,992	△20,061	△55,101	△30,566

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 23 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
					木 造		
		平成23年9月 30日現在 A	平成23年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成23年9月 30日現在 C	平成23年3月 31日現在 D	差引増減 C-D
本	庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -
その 機	他 政 関 警 察 (消 防) 施 設	252,301.35	252,301.35	-	9,156.62	9,156.62	-
	そ の 他 の 施 設	715,473.95	717,511.04	△2,037.09	3,752.02	3,752.02	-
公 共 用 財 産	学 校	1,812,575.22	1,807,839.08	4,736.14	5,597.96	4,747.79	850.17
	公 営 住 宅	771,256.20	771,256.20	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,639,597.31	4,631,272.03	8,325.28	9,879.97	9,879.97	-
	そ の 他 の 施 設	1,249,364.28	1,253,887.89	△4,523.61	1,433.63	2,283.80	△850.17
山	林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員	住 宅	22,594.20	22,799.57	△205.37	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物		1,559,768.52	1,560,109.24	△340.72	560.88	560.88	-
合 計		15,495,143.54	15,489,188.91	5,954.63	30,748.52	30,748.52	-

区 分		建 物 (延面積)					
		非 木 造			計		
		平成23年9月 30日現在 E	平成23年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成23年9月 30日現在 G=C+E	平成23年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H
本	庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -
その 機	他 政 関 警 察 (消 防) 施 設	113,618.88	113,618.88	-	122,775.50	122,775.50	-
	そ の 他 の 施 設	153,192.36	151,527.13	1,665.23	156,944.38	155,279.15	1,665.23
公 共 用 財 産	学 校	559,113.43	556,893.46	2,219.97	564,711.39	561,641.25	3,070.14
	公 営 住 宅	449,291.23	449,291.23	-	449,658.67	449,658.67	-
	公 園	26,736.24	26,367.08	369.16	36,616.21	36,247.05	369.16
	そ の 他 の 施 設	355,372.47	356,950.24	△1,577.77	356,806.10	359,234.04	△2,427.94
山	林	-	-	-	-	-	-
職 員	住 宅	11,915.02	11,850.03	64.99	11,915.02	11,850.03	64.99
そ の 他 の 土 地 建 物		19,813.21	17,507.92	2,305.29	20,374.09	18,068.80	2,305.29
合 計		1,787,594.52	1,782,547.65	5,046.87	1,818,343.04	1,813,296.17	5,046.87

第21表 動産の状況

区 分	平成23年9月30日現在 A	平成23年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第22表 物権の状況

区 分	平成23年9月30日現在 A	平成23年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	18,427,041.62 m ²	18,427,041.62 m ²	- m ²

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成23年9月30日現在 A	平成23年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	35 件	35 件	- 件
著 作 権	3	2	1
育 成 者 権	14	14	-
商 標 権	5	5	-
実 用 新 案 権			-
意 匠 権	2	2	-
合 計	59	58	1

第24表 有価証券の状況

区 分	平成23年9月30日現在 A	平成23年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	6,000 千円	6,000 千円	- 千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	477,650	477,650	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成23年9月 30日現在A	平成23年3月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	63,061,184	61,735,215	1,325,969
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	900,000	900,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	220,960	220,960	-
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成23年9月 30日現在A 千円	平成23年3月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	970,000	970,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	82,720,404	81,394,435	1,325,969

第26表 債権の状況

区 分	平成23年9月 30日現在A	平成23年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	5,852,599	5,852,599	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	—
地域総合整備資金貸付金	941,356	996,149	△ 54,793
高德線高速化事業貸付金	133,661	194,663	△ 61,002
公舎敷金	541	541	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	74,090	83,490	△ 9,400
老人・障害者居室等整備資金貸付金	131	595	△ 464
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	256,919	287,041	△ 30,122
災害援護資金貸付金(単県制度)	31,097	34,968	△ 3,871
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	5,500	5,500	—
母子福祉資金貸付金	653,480	666,224	△ 12,744
寡婦福祉資金貸付金	23,334	24,620	△ 1,286
児童扶養手当返納金	510	423	87
保育学生就学資金貸付金	5,700	5,700	—
看護学生修学資金貸付金	632,065	654,927	△ 22,862
保健医療大学教員宿舍敷金	876	1,350	△ 474
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	5,868	31,320	△ 25,452
医学生修学資金貸付金	118,080	90,720	27,360
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	5,569,485	5,610,171	△ 40,686
小規模企業者等設備導入資金貸付金	465,556	575,207	△ 109,651
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,611	2,616	△ 5
同和農林資金貸付金	235	235	—
農業改良資金貸付金	123,817	154,240	△ 30,423
就農支援資金貸付金	198,936	189,072	9,864
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	9,641	14,641	△ 5,000
沿岸漁業改善資金貸付金	81,485	77,284	4,201
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	—
香川県土地開発基金貸付金	1,039,608	1,039,608	—
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,840	6,384	1,456
香川県高等学校等奨学金	1,795,310	1,502,815	292,495
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	995,690	1,026,391	△ 30,701
合 計	31,769,542	31,873,016	△ 103,474

第27表 物品の状況

区分	平成23年 9月30日 現在A	平成23年 3月31日 現在A	差引増減 A-B	区分	平成23年 9月30日 現在A	平成23年 3月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	40台	40台	-1台	工作機械	168台	170台	△2台
小型乗用自動車	43台	45台	△2台	木工機械	31台	31台	-1台
普通貨物自動車	24台	24台	-1台	土木機械	9台	9台	-1台
小型貨物自動車	101台	102台	△1台	荷役運搬機	16基	16基	-1基
特殊用途自動車	33台	34台	△1台	産業機	168台	167台	1台
特殊用途自動車	84台	84台	-1台	医療用機	162台	160台	2台
乗合自動車	20台	20台	-1台	美術品	744点	744点	-1点
軽自動車	48台	48台	-1台	動物	6頭	5頭	1頭
船舶	52隻	51隻	1隻	その他	2,429	2,398	31
電気機械	28基	29基	△1基				
通信機	153基	110基	43基	計	4,359	4,287	72

第28表 基金の状況

区分	内 訳	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	預金	7,432,080	7,429,478	2,602
県債管理基金	預金	19,094,141	19,072,037	22,104
産業基盤造成基金	預金	2,328	2,328	-
職員退職手当基金	預金	699	699	-
長期投資準備基金	預金	520	520	-
災害救助基金	預金	545,804	545,695	109
産業技術開発等基金	預金	102,229	102,229	-
社会福祉基金	預金	1,467,210	1,466,954	256
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	328,688	-
環境保全基金	預金	576,514	576,514	-
中山間地域等保全基金	預金	1,298,806	1,298,806	-
森林整備担い手対策基金	預金	424,002	424,002	-
介護保険財政安定化基金	預金	2,629,740	2,629,213	527
直島町風評被害対策基金	預金	3,105,916	3,105,293	623
森林整備活動支援基金	預金	4,466	4,465	1
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	340,165	340,097	68
障害者自立支援臨時特例基金	預金	1,155,171	1,292,390	△137,219
文化芸術振興基金	預金	860,077	909,905	△49,828
特定非営利活動促進基金	預金	7,638	7,634	4
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	974,908	731,648	243,260
消費者行政活性化基金	預金	91,460	91,433	27
子育て支援対策臨時特例基金	預金	1,887,033	1,886,533	500
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	386,026	385,914	112
ふるさと雇用再生特別基金	預金	1,506,524	1,741,077	△234,553
緊急雇用創出基金	預金	4,719,206	5,105,415	△386,209
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	653,665	653,403	262
地域自殺対策緊急強化基金	預金	100,364	100,338	26
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	預金	1,353,719	1,388,387	△34,668
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	1,348,945	2,088,892	△739,947
地域グリーンニューディール基金	預金	546,196	546,196	-
森林整備・林業再生基金	預金	171,957	263,957	△92,000
高等学校等修学等支援基金	預金	175,608	174,564	1,044
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	5,517,536	5,516,429	1,107
地域医療再生臨時特例基金	預金	4,394,181	4,501,498	△107,317
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	預金	683,329	683,135	194
共助の社会づくり支援基金	預金	129,026	129,000	26
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,041,878	5,081,993	△40,115
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	610,029	604,275	5,754
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
土地開発基金	預金	3,588,824	3,588,105	719
〃	貸付金	1,039,608	1,039,608	-
合計		74,296,231	75,838,762	△1,542,531

※森林整備担い手対策基金、障害者自立支援臨時特例基金、特定非営利活動促進基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、妊婦健康診査臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、地域グリーンニューディール基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学等支援基金、地域医療再生臨時特例基金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 平成 22 年度バランスシート・行政コスト計算書等について

1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計の手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 22 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第 29 表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和 44 年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成 22 年度末の資産は、2 兆 1,465 億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1 兆 9,104 億円、投資・出資金、貸付金など 1,949 億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）412 億円、負債（県債残高など）9,772 億円となっております。

つまり、昭和 44 年度から平成 22 年度までの 42 年間に、減価償却分を除いて、2 兆 1,465 億円の資産を築き、今後 9,772 億円を支払っていかなければならないということです。

第 29 表 普通会計バランスシート (平成 22 年度末)

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	22 年度	21 年度	増減		22 年度	21 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	1 兆 9,104 億円	19,224	△120	1 固定負債	9,164 億円	8,906	258
2 投資等	1,949 億円	2,056	△107	2 流動負債	608 億円	596	12
3 流動資産	412 億円	255	157	負債合計	9,772 億円	9,502	270
資産合計	2 兆 1,465 億円	21,535	△70	[純資産の部]			
				純資産合計	1 兆 1,693 億円	12,033	△340
				負債・純資産合計	2 兆 1,465 億円	21,535	△70

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
經 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,255 億円	38.3%
	(1) 人件費	1,149 億円	35.0%
	(2) 退職手当引当金繰入等	106 億円	3.2%
	2. 物にかかるコスト	805 億円	24.6%
	(1) 物件費	204 億円	6.2%
	(2) 維持補修費	73 億円	2.2%
	(3) 減価償却費	528 億円	16.1%
	3. 移転支出的なコスト	1,092 億円	33.4%
	(1) 社会保障給付	97 億円	3.0%
	(2) 補助金等	815 億円	24.9%
	(3) 他会計等への支出額	63 億円	1.9%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	117 億円	3.6%
	4. その他のコスト	127 億円	3.8%
	(1) 支払利息	125 億円	3.7%
(2) 不納欠損額	2 億円	0.1%	
(3) その他行政コスト	—	—	
經 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,279 億円	100.0%
經 常 収 益	1. 使用料・手数料	46 億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	21 億円	—
經 常 収 益 計 b		67 億円	—
(差引) 純經常行政コスト a-b		3,212 億円	—

3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成21年度末バランスシート		平成22年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産 21,535億円	負債 9,502億円	資産 21,465億円	負債 9,772億円
	純資産 12,033億円		純資産 11,693億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト 3,279億円	経常収益 67億円
	純経常行政コスト 3,212億円

純資産の変動	
期首純資産残高	12,033億円
純経常行政コスト	▲3,212億円
県税、地方交付税等	2,361億円
国庫支出金受入	517億円
臨時損益	▲6億円
資産評価替えによる変動額	0億円
その他	0億円
期末純資産残高	11,693億円

純資産は、22年度中に340億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産の減少に伴う資産の減少や地方債など負債の増加として表されています。

4 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計がありますが、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況は、第32表のとおりです。

第32表 香川県全体のバランスシート（平成22年度末）

区 分	(単位：億円)		
	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	21,465	2,161	23,300
公共資産	19,104	1,765	20,869
投資等	1,949	164	1,787
流動資産	412	230	642
繰延勘定	0	2	2
負 債	9,772	782	10,491
固定負債	9,164	694	9,802
流動負債	608	88	689
純資産	11,693	1,379	12,809

注) ① 会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

② 普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

5 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第33表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体 (24 法人)】

- ・香川県住宅供給公社
- ・香川県道路公社
- ・香川県土地開発公社
- ・(財)香川県環境保全公社
- ・(財)香川県下水道公社
- ・(財)香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(財)明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財)香川県水産振興基金
- ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財)香川県ボランティア基金
- ・(財)かがわ水と緑の財団
- ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(財)置県百年記念香川県芸術文化振興財団
- ・(財)香川県国際交流協会
- ・(財)香川いのちのリレー財団
- ・(財)香川県食鳥衛生検査センター
- ・(財)香川県身体障害者協会
- ・(公財)香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財)香川県建設技術センター
- ・(財)かがわ産業支援財団
- ・(財)かがわ健康福祉機構
- ・(財)香川県農業振興公社
- ・(社福)香川県社会福祉事業団
- ・(社福)かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

① 会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

④香川県道路公社については、解散に伴い、平成23年3月27日現在で作成しています。

第33表 連結バランスシート (平成22年度末)

区 分	(単位：億円)				
	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第3セクター等	計 (純計後)
資 産	21,465	2,161	133	381	23,555
公共資産	19,104	1,765	102	19	20,990
投資等	1,949	164	6	328	1,863
流動資産	412	230	25	34	700
繰延勘定	0	2	0	0	2
負 債	9,772	782	130	168	10,582
固定負債	9,164	694	75	153	9,824
流動負債	608	88	55	15	758
純資産	11,693	1,379	3	213	12,973

6 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第34表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第34表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H22/H21	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	49,550	54,212人	1人当たり	914	268	2	644	29.3%	104.3%	▲ 4.6%
	香川県立五色台少年自然センター	186,241	41,583人	1人当たり	4,479	257	1,457	2,765	5.7%	86.3%	6.7%
	香川県立屋島少年自然の家	174,072	36,532人	1人当たり	4,765	217	1,104	3,444	4.6%	85.6%	▲ 9.7%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	338,523	208,168人	1人当たり	1,626	203	71	1,352	12.5%	93.0%	10.1%
	さぬきこどもの国	688,304	620,964人	1人当たり	1,108	30	26	1,052	2.7%	87.7%	0.2%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	311,300	156,359人	1人当たり	1,991	32	▲ 515	2,474	1.6%	95.4%	8.1%
	香川県立文書館	179,082	45,902人	1人当たり	3,901	34	13	3,854	0.9%	116.2%	0.2%
	香川国際交流会館	65,257	71,935人	1人当たり	907	82	10	815	9.0%	109.0%	▲ 9.9%
	サンポート高松交流拠点施設	590,606	利用の状況:国際会議場 稼働率47.4%、展示場 稼働率31.1%、観光情報センター 利用者数76,228人 産業情報センター 入居率100%、屋外広場 稼働率35.6%、タワー地下駐車場 利用台数33,653台								
	香川県立図書館	365,650	509,487人	1人当たり	718	0	16	702	0.0%	101.6%	0.1%
	香川県立ミュージアム	852,298	147,571人	1人当たり	5,776	225	275	5,275	3.9%	135.4%	▲ 27.2%
	香川県立県民ホール	987,235	461,890人	1人当たり	2,137	287	321	1,530	13.4%	100.3%	14.4%
	東山魁夷せとうち美術館	103,601	64,401人	1人当たり	1,609	310	200	1,099	19.3%	101.5%	7.6%
健康・スポーツ	香川県立体育館	69,670	104,007人	1人当たり	670	107	16	547	16.0%	98.7%	4.5%
	香川県立武道館	33,235	55,894人	1人当たり	594	51	39	504	8.6%	88.3%	10.6%
	香川県立総合水泳プール	155,436	78,672人	1人当たり	1,976	219	130	1,627	11.1%	101.0%	7.4%
	香川県総合運動公園	224,370	271,382人	1人当たり	827	102	149	576	12.3%	100.9%	0.9%
	香川県立丸亀競技場	530,511	291,798人	1人当たり	1,818	62	18	1,738	3.4%	77.7%	20.8%
公園	瀬戸大橋記念公園	235,840	411,300人	1人当たり	573	3	94	476	0.5%	108.9%	▲ 7.3%
	栗林公園	317,249	562,876人	1人当たり	564	321	15	228	56.9%	117.0%	▲ 12.2%
	香川用水記念公園	195,234	68,090人	1人当たり	2,867	0	0	2,867	0.0%	102.7%	▲ 2.6%
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	343,348	492,000人	1人当たり	698	368	35	295	52.7%	114.4%	▲ 9.7%
駐車場	香川県番町地下駐車場	171,521	80,108台	1台当たり	2,141	865	25	1,251	40.4%	99.6%	▲ 4.5%
	香川県玉藻町駐車場	120,059	78,511台	1台当たり	1,529	882	0	647	57.7%	95.9%	0.3%
	多目的広場地下駐車場	219,600	127,261台	1台当たり	1,726	659	0	1,067	38.2%	95.2%	2.4%

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H22/H21	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,074,569	348人	1人当たり	3,087,841	601,723	88,667	2,397,451	19.5%	89.3%	7.7%
	香川県立保育専門学院	74,587	46人	1人当たり	1,621,456	223,913	2,739	1,394,804	13.8%	167.7%	▲ 52.6%
	香川県立高松高等技術学校	423,573	864人	1人当たり	490,247	12,666	214,912	262,669	2.6%	115.6%	10.9%
	香川県立丸亀高等技術学校	303,242	787人	1人当たり	385,314	1,708	194,278	189,328	0.4%	112.9%	▲ 0.8%
	香川県立農業大学校	228,678	152人	1人当たり	1,504,461	72,263	108,020	1,324,178	4.8%	69.1%	31.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	202,228	17人	1人当たり	11,895,765	4,317,588	116,059	7,462,118	36.3%	89.1%	▲ 5.6%
	香川県立川部みどり園	909,852	86人	1人当たり	10,579,674	3,108,198	57,732	7,413,744	29.4%	107.9%	▲ 9.5%
	香川県ふじみ園	569,648	166人	1人当たり	3,431,614	2,398,000	316,729	716,885	69.9%	91.4%	1.2%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,099,149	398.9人	1人当たり	5,262,344	4,110,483	38,381	1,113,480	78.1%	94.9%	5.3%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	83,222	188企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	442,670	267,761	0	174,909	60.5%	88.1%	11.9%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	87,142	117企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	744,803	795	0	744,008	0.1%	115.3%	▲ 22.0%

注) 福祉施設の利用料には、自律支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成22年度決算に基づく、平成23年度健全化判断比率は第35表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第35表 平成23年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字 比 率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	20.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	15.2% (+0.1)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比 率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	209.8% (▲21.2)	400.0%	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準は平成21年度から3年間の経過基準（21年度及び22年度25%、23年度20%）の後、24年度以降15%となる。

3 健全化判断比率の算定内容等について

第36表 実質赤字比率 なし (実質赤字は生じていない)

(一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)

(単位: 億円)

	内 容	H21決算	H22決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 1 2 特別会計	—	—
分母	標準財政規模 (税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。)	2,458	2,556

第37表 連結実質赤字比率 なし (全会計とも黒字又は資金不足なし)

(全会計を対象とした実質赤字 (又は資金の不足額) の標準財政規模に対する比率)

(単位: 億円)

	内 容	H21決算	H22決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 (法適用企業) 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 (法非適用企業) 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,458	2,556

第38表 実質公債費比率 15.2% (前年度15.1%)

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均)

(単位: 億円)

	内 容	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	315	311	339	344
	①元利償還金	639	618	614	598
	②準元利償還金	46	53	65	83
	③特定財源	11	11	17	9
	④基準財政需要額算入額	359	349	323	327
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,114	2,138	2,135	2,229
	⑤標準財政規模	2,473	2,487	2,458	2,556
	④基準財政需要額算入額	359	349	323	327
	分子/分母 (%)	14.9	14.5	15.9	15.4

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第39表 将来負担比率 209.8% (前年度231.0%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位：億円)

内 容		H21決算	H22決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,932	4,677
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,729	9,982
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	4,797	5,304
分母	標準財政規模 ③-④	2,135	2,229
	③標準財政規模	2,458	2,556
	④当該年度基準財政需要額算入額	323	327

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第41表のとおり生じていません。

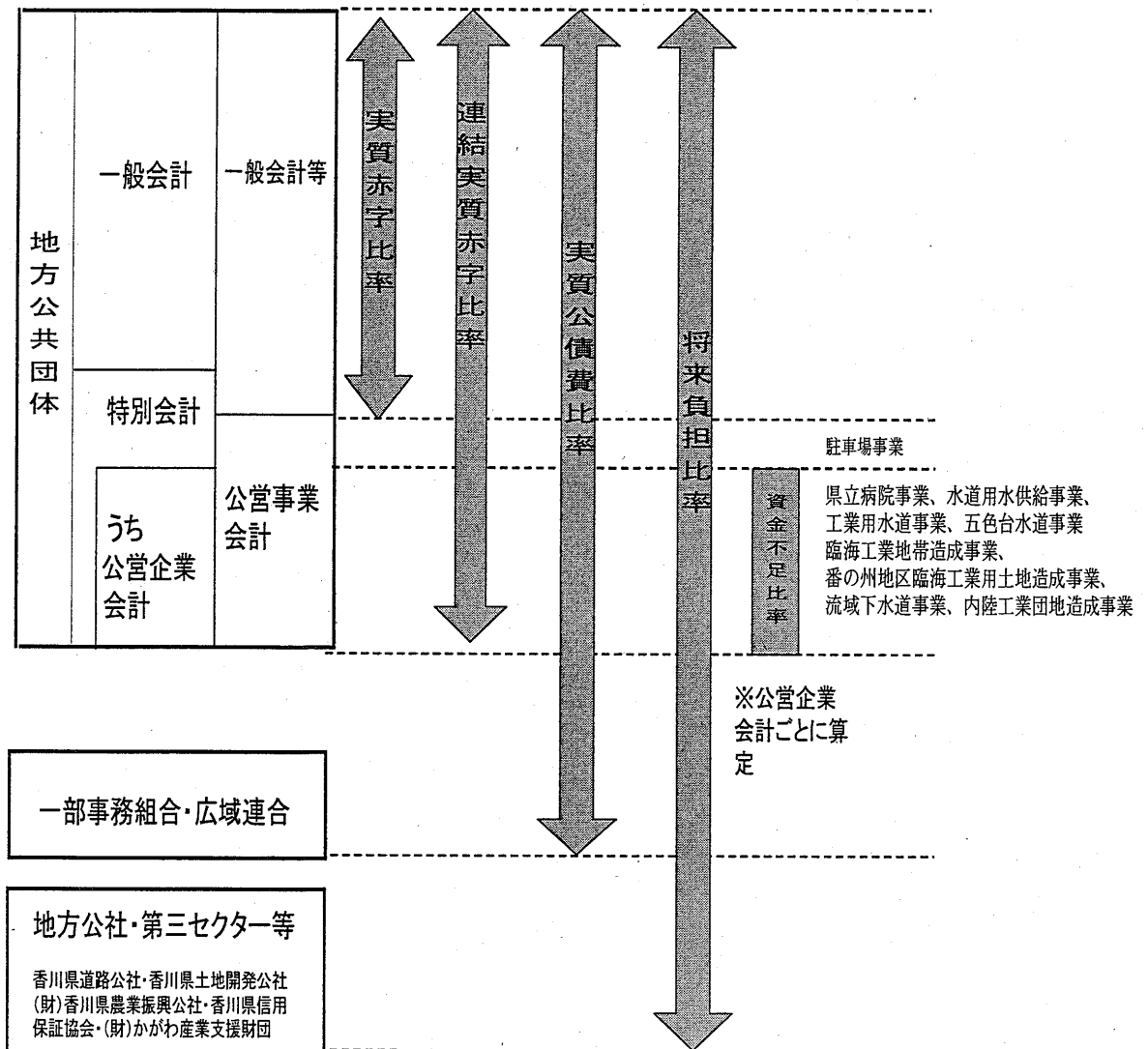
第40表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第41表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H21決算	H22決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考)健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成23年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの平成23年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成22年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では5,983人の減、外来患者では3,692人の増となっています。

第1表 平成23年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	86,559	25,479	17,907	—	129,945	135,928	△5,983
外来患者数	125,938	17,216	53,465	9,748	206,367	202,675	3,692
計	212,497	42,695	71,372	9,748	336,312	338,603	△2,291

2 経理の状況

平成23年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成23年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	病院事業収益	20,910,243	10,663,752	51.0
	医業収益	18,034,477	9,011,138	50.0
	医業外収益	2,875,758	1,650,325	57.4
	特別利益	8	2,289	286,125
支 出	病院事業費用	20,734,725	9,411,449	45.4
	医業費用	20,244,565	9,162,183	45.3
	医業外費用	454,746	88,558	19.5
	特別損失	35,414	160,708	453.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	3,792,229	386,128	10.2
	企 業 債	2,366,000		
	出 資 金	291		
	他会計からの長期借入金	70,738		
	固定資産売却代金	0		
	補 助 金	546,196		
支 出	負 担 金	809,004	386,128	47.7
	資 本 的 支 出	4,417,700	867,744	19.6
	建 設 改 良 費	2,908,139	200,885	6.9
	開 発 費	41,160		
	企 業 債 償 還 金	1,336,342	666,859	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	132,059		

3 平成22年度決算の状況

平成22年度における患者数は、入院患者数延270,022人、外来患者数延405,886人、合計675,908人で、前年度患者数と比較すると、17,112人の減となっています。

収支状況については、総収益211億311万円に対して、総費用210億8,855万円で1,456万円の純利益を生じました。これは、白鳥病院において旧病院の建物等の除却費用が多くなる等事業費用が増加した一方で、中央病院等において、更なる急性期医療への機能特化が進んだこと等により、診療単価が上昇し、入院収益を中心とした医業収益が大幅に増加したことによるものです。なお、前年度決算額と比べると2億2,027万円減少しています。

4 経営改革に向けての取組み

平成19年12月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取り組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成19年度～23年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

22年度においては、経営改革への取り組みとして次のようなことを行いました。

(1) 県民本位の医療の提供

- ・ 新白鳥病院が完成し、3病棟体制での診療を開始
- ・ 丸亀病院において、思春期・ストレスケア病床を設置
- ・ 中央病院と白鳥病院において、医師等の負担を軽減し医療の充実を図るため、看護補助者を増員

(2) 収支改善に向けた取組み

- ・ 中央病院において地域医療支援病院入院診療加算など新たな施設基準を取得
- ・ 丸亀病院において前年度末の病棟削減に伴う人人体制の見直しを実施
- ・ 経費の一部について、予算のマイナスシーリングを実施
- ・ 一定金額以上の未収金の徴収業務を税務課に引き継ぎ、未収金の徴収及び抑制を推進

(3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取り組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・ 技能業務のアウトソーシングにあわせて、白鳥病院で課制を廃止し事務局制に移行

第3表 平成22年度病院事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,493,890		
(2)	外来収益	4,490,124		
(3)	その他医業収益	<u>801,754</u>	17,785,768	
2	医業費用			
(1)	給与費用	12,032,255		
(2)	材料費用	4,584,309		
(3)	経費	2,110,362		
(4)	減価償却費用	1,171,331		
(5)	資産減耗費用	16,145		
(6)	研究研修費用	<u>133,309</u>	<u>20,047,711</u>	
	医業損失			2,261,943
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	1,144		
(2)	他会計補助金	204,677		
(3)	他会計負担金	2,657,356		
(4)	その他医業外収益	<u>412,061</u>	3,275,238	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	199,034		
(2)	繰延勘定償却	26,549		
(3)	雑損失	<u>354,871</u>	<u>580,454</u>	<u>2,694,784</u>
	経常利益			432,841
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益			
(2)	過年度損益修正益	41,903		
(3)	その他特別利益	<u>201</u>	42,104	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損			
(1)	過年度損益修正損	103,004		
(2)	その他特別損失	<u>357,379</u>	<u>460,383</u>	<u>418,279</u>
	当年度純利益			14,562
	前年度繰越欠損金			<u>12,287,006</u>
	当年度未処理欠損金			<u>12,272,444</u>

第4表 平成22年度病院事業貸借対照表
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,295,889	
ロ 建 物	22,124,228		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,445,258</u>	9,678,970	
ハ 器 械 及 び 備 品	9,888,239		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,537,595</u>	3,350,644	
ニ その他有形固定資産	613,212		
減 価 償 却 累 計 額	<u>347,558</u>	265,654	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>367,519</u>	
有形固定資産合計			17,958,676
(2)無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>		
無形固定資産合計			<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計			17,963,711
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		2,938,728	
(2) 未 収 金		3,050,316	
(3) 貯 蔵 品		124,008	
(4) 前 払 費 用		544	
(5) 前 払 金		35,489	
(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>16,151</u>	
流 動 資 産 合 計			6,165,236
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		43,747	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>157,980</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>201,727</u>
資 産 合 計			<u>24,330,674</u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	<u>2,919,705</u>	
	固定負債合計		2,919,705
5	流動負債		
	(1) 未払金	1,944,998	
	(2) その他流動負債	<u>102,807</u>	
	流動負債合計		<u>2,047,805</u>
	負債合計		<u>4,967,510</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	17,759,777	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	9,732,066	
	ロ 他会計借入金	<u>355,374</u>	
	資本金合計	<u>10,087,440</u>	27,847,217
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	197,990	
	ロ 補助金	3,576,253	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計	3,788,391	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 12,272,444	
	利益剰余金合計	<u>△ 12,272,444</u>	
	剰余金合計		<u>△ 8,484,053</u>
	資本合計		<u>19,363,164</u>
	負債資本合計		<u>24,330,674</u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの間(以下「平成23年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成22年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成23年度上半期における有収水量は、3,386万 m^3 (日量185,024 m^3)で、前年度同期の有収水量3,331万 m^3 (日量182,005 m^3)に比べ、55万 m^3 (日量3,019 m^3)の増加となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成22年度・平成23年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成23年度	有収水量	基本水量	5,370,300	5,813,306	5,601,690	5,774,897	5,833,239	5,455,350	33,848,782
		超過水量	8,115	233	231	691	0	1,263	10,533
	計	(179,281)	(187,534)	(186,731)	(186,309)	(188,169)	(181,887)	(185,024)	
			5,378,415	5,813,539	5,601,921	5,775,588	5,833,239	5,456,613	33,859,315
平成22年度	有収水量	基本水量	5,276,700	5,564,376	5,442,390	5,748,423	5,814,391	5,402,550	33,248,830
		超過水量	0	224	0	0	2,442	55,471	58,137
	計	(175,890)	(179,503)	(181,413)	(185,433)	(187,640)	(181,934)	(182,005)	
			5,276,700	5,564,600	5,442,390	5,748,423	5,816,833	5,458,021	33,306,967
差引	有収水量	基本水量	93,600	248,930	159,300	26,474	18,848	52,800	599,952
		超過水量	8,115	9	231	691	△2,442	△54,208	△47,604
	計	(3,391)	(8,031)	(5,318)	(876)	(529)	(△47)	(3,019)	
	増減率	101,715	248,939	159,531	27,165	16,406	△1,408	552,348	
			1.9	4.5	2.9	0.5	0.3	0.0	1.7

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成23年度における建設改良工事は、14億4,201万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 23 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 23 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水 道 用 水 供 給 事 業 収 益		4,901,080	2,432,962	49.6
	営 業 収 益		4,850,827	2,429,777	50.1
	営 業 外 収 益		50,253	3,185	6.3
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 費 用		4,880,337	1,886,334	38.7
	営 業 費 用		4,483,989	1,756,119	39.2
	営 業 外 費 用		376,348	130,215	34.6
	予 備 費		20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
支 出	水 道 用 水 供 給 事 業 資 本 的 支 出		2,614,785	261,612	10.0
	建 設 改 良 費		1,442,009	27,500	1.9
	企 業 債 償 還 金		646,950	234,112	36.2
	国 庫 補 助 金 返 還 金		5,826	0	0.0
	投 資 有 価 証 券 購 入 費		500,000	0	0.0
	予 備 費		20,000	0	0.0

3 平成22年度決算の状況

(1) 総括事項

平成22年度における有収水量は、6,679万 m^3 、1日平均182,981 m^3 で、前年度有収水量と比較しますと144万 m^3 、1日平均3,944 m^3 の増となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、3億8,510万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の60.9%から63.1%と2.2ポイント増加しております。

(2) 平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,547,802		
(2)	受託工事収益	36,641		
(3)	その他営業収益	57,939	4,642,382	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	363,901		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,275,101		
(3)	受託工事費	36,641		
(4)	総係費	250,845		
(5)	減価償却費	2,101,435		
(6)	資産減耗費	745	4,028,668	
	営業利益			613,714
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	85,182		
(2)	雑収益	1,197	86,379	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	313,821		
(2)	雑支出	1,169	314,990	
	経常利益			385,103
	当年度純利益			385,103
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	当年度未処分利益剰余金			585,103

第4表 平成22年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,916,891	
	ロ 建 物	3,468,766		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,804,280</u>	1,664,486	
	ハ 構 築 物	35,498,962		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,627,940</u>	16,871,022	
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,784,875		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,369,552</u>	3,415,323	
	ホ 車 両 運 搬 具	22,646		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,657</u>	1,989	
	ヘ 船 舶	117		
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	997,641		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 936,500</u>	61,141	
	チ 建 設 仮 勘 定		438,694	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,369,552
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		17,527,239	
	ロ ダ ム 使 用 権		1,212,161	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,010	
	ニ 電 話 加 入 権		5,936	
	無 形 固 定 資 産 合 計			18,746,346
(3)	投 資			
	イ 長 期 預 金		12,100,000	
	投 資 合 計			12,100,000
	固 定 資 産 合 計			55,215,898
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,216,395	
(2)	未 収 金		521,045	
(3)	貯 蔵 品		24,981	
(4)	前 払 金		432,464	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産		106	20,106
	流 動 資 産 合 計			5,214,991
	資 産 合 計			<u>60,430,889</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,364,472		
	ロ 修繕引当金	9,088,752	10,453,224	
	固定負債合計			10,453,224
4	流動負債			
(1)	未払金		625,027	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	4,454		
	ロ 預り有価証券	20,000	24,454	
	流動負債合計			649,481
	負債合計			11,102,705

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		28,488,139	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	11,205,613		
	借入資本金合計		11,205,613	
	資本金合計			39,693,752
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,868,164		
	ハ 工事負担金	34,376		
	ニ 用地負担金	1,245		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	83,396		
	資本剰余金合計		9,049,329	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	585,103		
	(うち当年度純利益)	(385,103)		
	利益剰余金合計		585,103	
	剰余金合計			9,634,432
	資本合計			49,328,184
	負債資本合計			60,430,889

(注) 修繕引当金取りくずし額 261,807千円

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの間(以下「平成23年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成22年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成23年度上半期における有収水量は、1,177万 m^3 (日量64,335 m^3)で前年度同期の有収水量1,161万 m^3 (日量63,424 m^3)に比べ、16万 m^3 (日量911 m^3)の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成22年度・平成23年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成23年度	有収水量	基本水量	1,927,260	1,983,727	1,927,260	1,991,502	1,991,502	1,928,760	11,750,011
		超過水量	854	466	536	1,022	5,853	14,586	23,317
	計	(64,270)	(64,006)	(64,260)	(64,275)	(64,431)	(64,778)	(64,335)	
			1,928,114	1,984,193	1,927,796	1,992,524	1,997,355	1,943,346	11,773,328
平成22年度	有収水量	基本水量	1,896,960	1,960,192	1,896,960	1,961,742	1,961,742	1,877,358	11,554,954
		超過水量	1,122	2,745	15,757	4,056	8,213	19,681	51,574
	計	(63,269)	(63,321)	(63,757)	(63,413)	(63,547)	(63,235)	(63,424)	
			1,898,082	1,962,937	1,912,717	1,965,798	1,969,955	1,897,039	11,606,528
差引	有収水量	基本水量	30,300	23,535	30,300	29,760	29,760	51,402	195,057
		超過水量	Δ 268	Δ 2,279	Δ 15,221	Δ 3,034	Δ 2,360	Δ 5,095	Δ 28,257
	計	(1,001)	(685)	(503)	(862)	(884)	(1,543)	(911)	
			30,032	21,256	15,079	26,726	27,400	46,307	166,800
	増減率		1.6	1.1	0.8	1.4	1.4	2.4	1.4

()は1日平均有収水量

(2) 建設関係

平成23年度における建設改良工事は、2億5,279万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 23 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 23 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益		881,543	422,211	47.9
	営 業 収 益		877,083	421,141	48.0
	営 業 外 収 益		4,460	1,070	24.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用		848,079	257,231	30.3
	営 業 費 用		808,464	248,066	30.7
	営 業 外 費 用		34,615	9,165	26.5
	予 備 費		5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出		660,958	25,417	3.8
	建 設 改 良 費		252,790	0	0.0
	企 業 債 償 還 金		51,168	25,417	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金		356,000	0	0.0
	予 備 費		1,000	0	0.0

3 平成22年度決算の状況

(1) 総括事項

平成22年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,313万³m、1日平均63,370³mで、前年度と比較しますと、1日平均で1,542³mの減となっております。

経営成績は、2億7,658万円の純利益となりました。

(2) 平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成22年度工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	789,237		
(2)	その他営業収益	9,252	798,489	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	51,472		
(2)	浄水・配水及び送水費	109,445		
(3)	総係費	67,778		
(4)	減価償却費	288,496		
(5)	資産減耗費	16	517,207	
	営業利益			281,282
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13,080		
(2)	雑収益	1,489	14,569	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	19,267	19,267	△ 4,698
	経常利益			276,584
	当年度純利益			276,584
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			276,584

第4表 平成22年度工業用水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		742,908
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 197,446</u>	286,883
	ハ 構 築 物	8,690,606	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,976,506</u>	4,714,100
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,514,720	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,529,501</u>	985,219
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,908</u>	100
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,637</u>	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	106,256	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,645</u>	21,611
	チ 建 設 仮 勘 定		28,044
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,779,109</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		918,681
	ロ ダ ム 使 用 権		675,926
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		268
	ニ 電 話 加 入 権		<u>322</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,595,197
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	<u>1,600,000</u>	
	投 資 合 計		<u>1,600,000</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>9,974,306</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		967,900
(2)	未 収 金		74,882
(3)	貯 蔵 品		11,204
(4)	前 金 払		47,378
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		<u>47</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>20,047</u>
	資 産 合 計		<u>1,121,411</u>
			<u>11,095,717</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	2,231,577	2,231,577	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	260,359		
	ロ 修繕引当金	836,260	1,096,619	
	固定負債合計			3,328,196
4	流動負債			
(1)	未払金		92,714	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	54		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,054	
	流動負債合計			112,768
	負債合計			3,440,964

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		3,404,694	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	835,142		
	ロ 他会計借入金	620,336		
	借入資本金合計		1,455,478	
	資本金合計			4,860,172
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	114,932		
	ロ 補助金	2,244,138		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,425,326	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	92,671		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	276,584		
	(うち当年度純利益)	(276,584)		
	利益剰余金合計		369,255	
	剰余金合計			2,794,581
	資本合計			7,654,753
	負債資本合計			11,095,717

(注) 修繕引当金取りくずし額 150,631千円

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 23 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 22 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 23 年度上半期における有収水量は 30,018 m³ (日量 164 m³) で前年度同期の有収水量 28,214 m³ (日量 154 m³) に比べ、1,804 m³ の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 22 年度・平成 23 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

区分 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成23年度 有収水量	(123) 3,687	(158) 4,891	(142) 4,264	(167) 5,191	(228) 7,061	(164) 4,924	(164) 30,018
平成22年度 有収水量	(124) 3,725	(151) 4,666	(126) 3,793	(167) 5,188	(206) 6,373	(149) 4,469	(154) 28,214
差引	(△1) △ 38	(7) 225	(16) 471	(0) 3	(22) 688	(15) 455	(10) 1,804
増減率	△ 1.0	4.8	12.4	0.1	10.8	10.2	6.4

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 23 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 23 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,650	8,365	50.2
	営業収益	14,177	8,266	58.3
	営業外収益	2,473	99	4.0
支 出	五色台水道事業費用	15,122	3,722	24.6
	営業費用	13,908	3,722	26.8
	営業外費用	214	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成22年度決算の状況

(1) 総括事項

平成22年度における五色台水道事業の有収水量は、50,391m³、1日平均138m³で、前年度と比較しますと、1日平均4m³の減となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、282万円の純利益となり、累積欠損金は6,273万円となっております。

(2) 平成22年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成22年度五色台水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,243	13,243	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	5,685		
(2)	浄水・配水及び送水費	4,362		
(3)	減価償却費	2,964	13,011	
	営業利益			232
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	457		
(2)	他会計補助金	2,172		
(3)	雑収益	104	2,733	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	142	142	2,591
	経常利益			2,823
	当年度純利益			2,823
	前年度繰越欠損金			65,552
	当年度未処理欠損金			62,729

第4表 平成22年度五色台水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建物減価償却累計額	<u>△ 790</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 76,700</u>	86,428	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 20,111</u>	<u>13,814</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			108,658
	(2) 投 資			
	イ 長 期 預 金		<u>40,000</u>	
	投 資 合 計			<u>40,000</u>
	固 定 資 産 合 計			148,658
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			57,516
	(2) 未 収 金			1,033
	(3) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>78,549</u>
	資 産 合 計			<u><u>227,207</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	14,934		
	ロ 修 繕 引 当 金	9,614	24,548	
	固 定 負 債 合 計			24,548
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		6,603	
(2)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 有 価 証 券	20,000	20,000	
	流 動 負 債 合 計			26,603
	負 債 合 計			51,151

資 本 の 部

5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		212,226	
	資 本 金 合 計			212,226
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,003		
	ロ 補 助 金	20,812		
	ハ 工 事 負 担 金	2,744		
	資 本 剰 余 金 合 計		26,559	
(2)	利 益 剰 余 金			
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
	イ 繰 越 欠 損 金 前 年 度 末 残 高	65,552		
	ロ 当 年 度 純 利 益	2,823	62,729	
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 62,729
	剰 余 金 合 計			△ 36,170
	資 本 合 計			176,056
	負 債 資 本 合 計			227,207

(注) 退職給与引当金取りくずし額 413千円

V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成22年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

(2) 施設の状況

	22年度	21年度	20年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	348,405	343,735	332,442
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,300	2,012	2,004
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	21,628	20,549	17,953

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22年度	21年度	20年度
歳入	1,150,563	804,090	1,435,562
形式収支	500	15,722	4,093
実質収支	—	15,322	3,379
地方債現在高	4,270,254	4,148,674	4,198,320
一般会計からの繰入金	455,325	277,054	249,533

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備(施設面積694㎡)

(2) 施設の状況

	22年度	21年度	20年度
年間延べ利用人員(人)	37,770	40,580	39,533

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22年度	21年度	20年度
歳入	41,471	42,090	42,812
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	19,000	57,000	95,000
一般会計からの繰入金	27,087	27,456	27,993

3 宅地造成事業(臨海土地造成)

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課:土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい創出課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,145 百万円 総面積 6,801 千㎡ 売却予定面積 5,821 千㎡
造成地処分状況	22 年度売却面積 - 売却済み面積 5,245 千㎡

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22 年度	21 年度	20 年度
歳入	416,555	394,374	481,431
形式収支	21,966	4,437	10,220
実質収支	4,966	3,737	8,303
地方債現在高	878,412	682,848	565,972
一般会計からの繰入金	62,257	24,050	7,373

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設

4 宅地造成事業(その他造成)

(1) 事業の概要

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円 総面積 799 千㎡ 売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	22 年度売却面積 - 売却済み面積 55 千㎡

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22 年度	21 年度	20 年度
歳入	582,718	719,147	1,212,265
形式収支	-	-	-
実質収支	-	-	-
地方債現在高	3,338,313	3,846,500	4,258,875
一般会計からの繰入金	540,228	450,799	524,925

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成20年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、新たに不動産取得税の課税免除制度を創設

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場(平成5年10月)、玉藻町駐車場(平成9年10月)
多目的広場地下駐車場(平成16年3月)

特別会計名 駐車場事業特別会計(担当課:総務部総務学事課、観光交流局にぎわい創出課)

(2) 施設の状況

		22年度	21年度	20年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	220	230	224
	事業収入 (千円)	69,303	46,576	56,125
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	215	214	243
	事業収入 (千円)	69,231	56,265	66,799
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	349	340	353
	事業収入 (千円)	83,854	79,544	81,429

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22年度	21年度	20年度
歳入	859,276	868,918	885,128
形式収支	2	4	2
実質収支	2	4	2
地方債現在高	4,456,142	5,088,164	5,708,946
一般会計からの繰入金	635,876	685,295	680,375

(4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月(供用開始 昭和 60 年 4 月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計(担当課:土木部下水道課)

(2) 施設の状況

計画処理面積	11,039ha	
計画処理人口	282,975 人	
平成 22 年度 末現在実績	処理区域面積	5,576ha
	処理区域内人口	164,953 人
	処理水量	21,513 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	22 年度	21 年度	20 年度
歳入	2,882,402	3,350,977	4,439,845
形式収支	30,249	21,099	6,729
実質収支	335	500	681
地方債現在高	14,437,216	15,206,033	15,646,640
一般会計からの繰入金	1,045,482	755,132	805,091

(4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	13	14	15	16
歳入総額	A	521,986,342	518,123,085	489,187,292	487,335,605
歳出総額	B	509,920,028	505,944,026	479,234,145	477,045,220
形式収支(A-B)	C	12,066,314	12,179,059	9,953,147	10,290,385
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,816,016	7,407,634	5,793,083	4,427,161
実質収支(C-D)	E	3,250,298	4,771,425	4,160,064	5,863,224
単年度収支(E-前年度E)	F	4,832	1,521,127	△ 611,361	1,703,160

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4
	2 地方消費税清算金	21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5
	3 分担金及び負担金	4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2
	4 使用料及び手数料	8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9
	5 財産収入	930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6
	6 寄附金	47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0
	7 繰入金	13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0
	8 繰越金	13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0
	9 諸収入	54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2
	小計	233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4
依 存 財 源	10 地方譲与税	1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1
	11 地方特例交付金	820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1
	12 地方交付税	146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3
	13 交通安全対策特別交付金	456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4
	14 国庫支出金	78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9
	15 県債	61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6
	小計	288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4
	計	521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3

(単位: 千円)

17	18	19	20	21	22
469,378,315	445,881,014	441,076,520	433,828,613	461,050,369	453,240,992
462,967,110	439,074,983	434,477,948	425,699,228	453,340,542	441,151,438
6,411,205	6,806,031	6,598,572	8,129,385	7,709,827	12,089,554
2,283,663	1,506,344	1,070,541	2,308,773	2,406,990	6,029,382
4,127,542	5,299,687	5,528,031	5,820,612	5,302,837	6,060,172
△ 1,735,682	1,172,145	228,344	292,581	△ 517,775	757,335

(単位: 千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1
20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6
3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7
9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2
718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5
15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2
13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0
12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4
50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9
210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4
1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5
1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5
124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4
510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6
62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3
87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6
279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6
489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	年度			
		13	14	15	16
歳入総額 A		517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830
歳出総額 B		502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861
形式収支(A-B) C		15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969
翌年度へ繰り越すべき財源 D		13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645
実質収支(C-D) E		2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324
単年度収支(E-前年度E) F		69,782	1,070,357	△ 699,488	391,364
積立金 G		1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651
実質単年度収支(F+G+H-I) J		468,784	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5
	2 地方消費税清算金	21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4
	3 分担金及び負担金	2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3
主	4 使用料及び手数料	6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4
	5 財産収入	2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7
	6 寄附金	26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9
財	7 繰入金	6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1
	8 繰越金	6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2
	9 諸収入	47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3
源	小計	211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9
依	10 地方譲与税	19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7
	11 地方特例交付金	564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3
	12 地方交付税	109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3
存	13 交通安全対策特別交付金	578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9
	14 国庫支出金	44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5
	15 県債	60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7
財	小計	234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2
源	計	445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9

(単位: 千円)

17	18	19	20	21	22
458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844
450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974
8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870
5,529,609	2,973,993	2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847
2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023
△ 45,276	2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446
2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875
-	-	205	9,334	102,334	-
839,921	68,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617
2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704

(単位: 千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6
19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8
2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6
6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3
2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6
506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9
8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0
6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8
50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5
226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8
1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1
1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5
104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8
519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3
44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6
54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0
207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7
433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0
2 総 務 費		34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3
3 民 生 費		48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2
4 衛 生 費		20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1
5 労 働 費		6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4
6 農 林 水 産 業 費		29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7
7 商 工 費		44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5
8 土 木 費		89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4
9 警 察 費		26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7
10 教 育 費		102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4
11 災 害 復 旧 費		549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
12 公 債 費		60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2
13 諸 支 出 金		44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6
計		509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9
	2 扶 助 費	14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4
	3 公 債 費	60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2
	小 計	216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4
その他	7 物 件 費	21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7
	8 維 持 補 修 費	6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9
	9 補 助 費 等	83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3
他の経費	10 積 立 金	10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8
	12 貸 付 金	44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7
	13 繰 出 金	4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1
	小 計	176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1
	計	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

(単位: 千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7
38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4
39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7
21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1
2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8
27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0
44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8
77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3
25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8
97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3
308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7
63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0
38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5
479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

(単位: 千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4
11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3
63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0
210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4
98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0
308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9
23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4
6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7
79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3
7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6
4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6
42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5
6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0
170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0
479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)―つづき―

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0
2 総 務 費		29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5
3 民 生 費		46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6
4 衛 生 費		14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7
5 労 働 費		1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6
6 農 林 水 産 業 費		20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0
7 商 工 費		43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5
8 土 木 費		56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7
9 警 察 費		25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8
10 教 育 費		94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1
11 災 害 復 旧 費		2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5
12 公 債 費		62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9
13 諸 支 出 金		40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8
計		439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)―つづき―

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1
	2 扶 助 費	8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6
	3 公 債 費	62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9
	小 計	203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6
	5 災 害 復 旧 事 業 費	2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7
その他	7 物 件 費	19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7
	8 維 持 補 修 費	6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5
	9 補 助 費 等	89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4
の 経 費	10 積 立 金	5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0
	12 貸 付 金	40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6
	13 繰 出 金	5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7
	小 計	170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1
	計	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

(単位: 千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4
34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0
50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9
13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5
5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3
17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9
43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3
45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2
26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1
89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4
100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8
36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8
425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

(単位: 千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2
8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2
61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8
198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5
51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8
100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5
17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9
5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7
89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6
15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0
2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3
40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0
3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0
175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2
425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	年度	13		14		15	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金		219,144	102.3	263,233	120.1	268,311	101.9
農業改良資金		620,049	93.0	572,966	92.4	625,849	109.2
小規模企業者等設備導入資金		4,298,034	71.0	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5
臨海工業地帯造成事業		1,288,691	25.8	975,850	75.7	1,074,220	110.1
公共用地先行取得事業		135,635	97.3	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7
集中管理		32,180,853	96.7	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0
証紙		6,086,950	97.3	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7
栗林公園		357,057	86.9	305,465	85.6	289,219	94.7
吉野川総合開発香川用水建設事業		9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
番の州地区臨海工業用地造成事業		124,178	120.6	232,055	186.9	308,143	132.8
林業・木材産業改善資金		55,679	108.0	56,992	102.4	57,489	100.9
沿岸漁業改善資金		145,815	133.3	101,092	69.3	113,713	112.5
流域下水道事業		5,416,329	47.3	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3
駐車場事業		1,920,745	246.1	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7
内陸工業団地造成事業		897,922	51.6	896,259	99.8	1,025,456	114.4
高松港頭地区土地区画整理事業		3,856,299	27.0	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5
県立大学							
高等学校等奨学金							
県債管理							
計		66,941,444	74.8	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	年度	13		14		15	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金		98,601	91.7	112,258	113.9	89,237	79.5
農業改良資金		234,365	96.5	111,839	47.7	131,983	118.0
小規模企業者等設備導入資金		2,096,743	51.1	1,773,557	84.6	881,338	49.7
臨海工業地帯造成事業		1,285,695	25.7	972,074	75.6	1,065,430	109.6
公共用地先行取得事業		135,633	97.3	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7
集中管理		32,019,170	96.7	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1
証紙		6,023,336	97.0	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6
栗林公園		340,257	85.6	302,040	88.8	289,219	95.8
吉野川総合開発香川用水建設事業		9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
番の州地区臨海工業用地造成事業		120,488	119.4	230,763	191.5	304,203	131.8
林業・木材産業改善資金		2,041	149.6	3,650	178.8	3,228	88.4
沿岸漁業改善資金		112,837	146.3	36,449	32.3	13,823	37.9
流域下水道事業		5,280,544	48.1	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4
駐車場事業		1,920,435	246.1	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4
内陸工業団地造成事業		895,919	51.5	896,259	100.0	1,025,456	114.4
高松港頭地区土地区画整理事業		3,690,417	27.7	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6
県立大学							
高等学校等奨学金							
県債管理							
計		63,594,545	74.6	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6

(単位: 千円、%)

16		17		18		19	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
273,415	101.9	220,110	80.5	174,984	79.5	160,593	91.8
628,120	100.4	611,034	97.3	589,926	96.5	515,764	87.4
5,543,061	149.5	1,975,053	35.6	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8
1,390,208	129.4	1,784,227	128.3	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6
48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
29,090,951	97.1	101,598,076	349.2	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5
6,298,329	113.6	5,792,551	92.0	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3
306,518	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
303,142	98.4	214,414	70.7	211,018	98.4	277,415	131.5
56,657	98.6	59,745	105.5	31,792	53.2	38,938	122.5
160,106	140.8	212,379	132.6	212,352	100.0	160,178	75.4
3,685,271	87.4	4,031,460	109.4	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7
928,730	28.0	969,304	104.4	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9
1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,495	158.1	805,647	50.0
2,082,974	123.6	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
877,263	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
		126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
				93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
60,965,260	99.5	130,275,255	213.7	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4

(単位: 千円、%)

16		17		18		19	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
146,391	164.0	132,123	90.3	129,526	98.0	121,482	93.8
146,430	110.9	136,224	93.0	169,452	124.4	132,840	78.4
4,686,230	531.7	1,034,426	22.1	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2
1,365,615	128.2	1,703,620	124.8	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4
48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-
28,966,161	97.0	101,429,935	350.2	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5
6,215,351	113.6	5,703,002	91.8	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7
306,517	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1
8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6
300,508	98.8	209,962	69.9	208,010	99.1	271,003	130.3
19	0.6	30,493	160,489.5	21	0.1	4,118	19,609.5
2,501	18.1	34,751	1,389.5	74,055	213.1	2,766	3.7
3,604,826	85.8	3,987,963	110.6	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5
870,672	26.3	961,567	110.4	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7
1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,334	158.1	804,942	49.9
2,082,974	123.8	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2
877,262	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4
		126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5
				93,680,782	皆増	96,027,616	102.5
58,911,972	102.7	128,170,968	217.6	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	20		21		22	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金		191,367	119.2	184,819	96.6	176,038	95.2
農業改良資金※		471,006	91.3	449,138	95.4	401,180	89.3
小規模企業者等設備導入資金		1,727,887	15.2	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7
臨海工業地帯造成事業		1,891,630	130.1	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9
公共用地先行取得事業		-	-	-	-	-	-
集中管理		97,948,417	98.0	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3
証紙		4,849,682	92.5	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4
栗林公園		275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業		5,489,610	88.2	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業		90,837	32.7	110,897	122.1	72,883	65.7
林業・木材産業改善資金		41,501	106.6	46,972	113.2	52,464	111.7
沿岸漁業改善資金		173,489	108.3	161,504	93.1	141,089	87.4
流域下水道事業		4,457,987	115.3	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5
駐車場事業		1,130,708	95.1	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9
内陸工業団地造成事業		856,125	106.3	719,147	84.0	582,718	81.0
高松港頭地区土地区画整理事業		692,882	57.8	264,021	38.1	-	-
県立大学		791,565	90.4	781,026	98.7	829,745	106.2
高等学校等奨学金		309,731	113.7	349,241	112.8	346,369	99.2
県債管理		97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
計		219,077,531	95.3	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7

※H22.10より「就農支援資金」

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	20		21		22	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金		99,285	81.7	98,563	99.3	80,885	82.1
農業改良資金※		108,826	81.9	127,084	116.8	316,478	249.0
小規模企業者等設備導入資金		896,639	8.4	3,383,687	377.4	808,173	23.9
臨海工業地帯造成事業		1,883,978	130.8	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7
公共用地先行取得事業		-	-	-	-	-	-
集中管理		97,897,508	98.0	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3
証紙		4,734,002	92.2	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1
栗林公園		275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業		5,489,610	88.2	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業		84,175	31.1	108,801	129.3	54,104	49.7
林業・木材産業改善資金		151	3.7	133	88.1	53	39.8
沿岸漁業改善資金		33,098	1,196.6	36,230	109.5	9,897	27.3
流域下水道事業		4,451,258	115.6	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1
駐車場事業		1,130,706	95.4	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9
内陸工業団地造成事業		856,125	106.4	719,147	84.0	582,718	81.0
高松港頭地区土地区画整理事業		692,882	57.8	264,020	38.1	-	-
県立大学		791,565	90.4	781,027	98.7	829,745	106.2
高等学校等奨学金		309,704	113.7	349,197	112.8	346,245	99.2
県債管理		97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
計		217,422,619	95.2	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7

※H22.10より「就農支援資金」

7 平成22年度普通会計バランスシート

(単位：千円)

	借 方			増減額	貸 方			増減額
	22年度	21年度			22年度	21年度		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ	1,441,471,575	1,443,546,984	△ 2,075,409					
・国土保全								
②教育	143,080,734	143,124,517	△ 43,783					
③福祉	32,089,417	33,711,705	△ 1,622,288					
④環境衛生	20,343,064	21,621,377	△ 1,278,313					
⑤産業振興	155,919,511	160,579,286	△ 4,659,775					
⑥警察	39,286,591	39,722,547	△ 435,956					
⑦総務	76,782,931	78,445,204	△ 1,662,273					
有形固定資産合計	1,908,973,823	1,920,751,620	△ 11,777,797					
(2) 売却可能資産								
(未利用地)	1,443,691	1,653,751	△ 210,060					
公共資産合計	1,910,417,514	1,922,405,371	△ 11,987,857					
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	107,515,800	106,659,990	855,810					
(2) 貸付金	36,148,706	46,024,791	△ 9,876,085					
(3) 基金等								
①退職手当基金	699	698	1					
②その他特定目的基金	44,104,560	45,893,682	△ 1,789,122					
③土地開発基金	4,627,713	4,616,581	11,132					
基金等計	48,732,972	50,510,961	△ 1,777,989					
(4) 長期延滞債権	2,479,928	2,381,880	98,048					
投資等合計	194,877,406	205,577,622	△ 10,700,216					
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	7,429,478	4,751,220	2,678,258					
②減債基金	19,072,037	10,138,115	8,933,922					
③歳計現金	13,688,870	9,390,107	4,298,763					
現金預金計	40,190,385	24,279,442	15,910,943					
(2) 未収金								
①地方税	837,482	1,045,068	△ 207,586					
②その他	142,939	179,473	△ 36,534					
未収金計	980,421	1,224,541	△ 244,120					
流動資産合計	41,170,806	25,503,983	15,666,823					
資 産 合 計	2,146,465,726	2,153,486,976	△ 7,021,250					
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	778,449,513	750,092,255	28,357,258					
(2) 長期未払金	6,219,046	7,366,668	△ 1,147,622					
(3) 退職手当引当金	125,643,550	127,201,433	△ 1,557,883					
(4) 債務保証等引当金	6,005,139	5,949,876	55,263					
固定負債合計	916,317,248	890,610,232	25,707,016					
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定	47,868,906	47,665,663	203,243					
地方債								
(2) 未払金	1,147,524	1,138,737	8,787					
(3) 翌年度支払予定	11,800,177	10,766,757	1,033,420					
退職手当								
流動負債合計	60,816,607	59,571,157	1,245,450					
負 債 合 計	977,133,855	950,181,389	26,952,466					
[純資産の部]								
1 公共資産等整備	455,741,973	460,322,640	△ 4,580,667					
国庫支出金								
2 公共資産等整備	1,214,625,289	1,220,179,001	△ 5,553,712					
一般財源等								
3 その他一般財源等	△ 500,579,357	△ 476,711,224	△ 23,868,133					
4 資産評価差額	△ 456,034	△ 484,830	28,796					
純 資 産 合 計	1,169,331,871	1,203,305,587	△ 33,973,716					
負債・純資産合計	2,146,465,726	2,153,486,976	△ 7,021,250					

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のものを）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

○資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

8 香川県全体のバランスシート(平成22年度末)

	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計	
		病院事業	水道用水 供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B	観光(その他)
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	1,441,471,575						
②教育	143,080,734						
③福祉	32,089,417						
④環境衛生	20,343,064	17,908,989	24,369,552		108,658	42,387,199	
⑤産業振興	155,919,511			6,779,109		6,779,109	204,600
⑥警察	39,286,591						
⑦総務	76,782,931						
⑧収益事業							
⑨その他							
有形固定資産計	1,908,973,823	17,908,989	24,369,552	6,779,109	108,658	49,166,308	204,600
(2) 無形固定資産		5,035	18,740,410	1,594,875		20,340,320	
(3) 売却可能資産(未利用地)	1,443,691	16,593				16,593	
公共資産合計	1,910,417,514	17,930,617	43,109,962	8,373,984	108,658	69,523,221	204,600
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	107,515,800						
(2) 貸付金	36,148,706						
(3) 基金等	48,732,972						
(4) 長期延滞債権	2,479,928	91,129				91,129	
(5) その他			12,105,936	1,600,322	40,000	13,746,258	
投資等合計	194,877,406	91,129	12,105,936	1,600,322	40,000	13,837,387	
3. 流動資産							
(1) 資金	40,190,385	2,938,728	4,216,395	967,900	57,516	8,180,539	
(2) 未収金	980,421	2,959,187	521,045	74,882	1,033	3,556,147	
(3) 販売用不動産							
(4) その他		176,192	477,551	78,629	20,000	752,372	
流動資産合計	41,170,806	6,074,107	5,214,991	1,121,411	78,549	12,489,058	
4. 繰延勘定							
		201,727				201,727	
資産合計	2,146,465,726	24,297,580	60,430,889	11,095,717	227,207	96,051,393	204,600
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	778,449,513						
②公営事業地方債		8,395,724	10,733,870	783,974		19,913,568	
地方公共団体計	778,449,513	8,395,724	10,733,870	783,974		19,913,568	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	6,219,046						
(4) 引当金	125,643,550	7,730,052	10,031,980	1,003,610	18,994	18,784,636	
(うち 退職手当等引当金)	125,643,550	7,730,052	943,228	167,350	9,381	8,850,011	
(うち その他の引当金)			9,088,752	836,260	9,613	9,934,625	
(5) その他	6,005,139	3,143,023		2,495,913		5,638,936	
(うち 他会計借入金)		3,143,023		2,495,913		5,638,936	
固定負債合計	916,317,248	19,268,799	20,765,850	4,283,497	18,994	44,337,140	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	47,868,906	1,336,342	471,743	51,168		1,859,253	19,000
②関係団体							
翌年度償還予定額計	47,868,906	1,336,342	471,743	51,168		1,859,253	19,000
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	1,147,524	1,944,998	625,026	92,714	6,604	2,669,342	
(4) 翌年度支払予定退職手当	11,800,177	1,227,234	39,003	6,852		1,273,089	
(5) その他		234,863	24,454	376,054	20,000	655,371	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		132,056		356,000		488,056	
流動負債合計	60,816,607	4,743,437	1,160,226	526,788	26,604	6,457,055	19,000
負債合計	977,133,855	24,012,236	21,926,076	4,810,285	45,598	50,794,195	19,000
[純資産の部]							
純資産合計	1,169,331,871	285,344	38,504,813	6,285,432	181,609	45,257,198	185,600
負債及び純資産合計	2,146,465,726	24,297,580	60,430,889	11,095,717	227,207	96,051,393	204,600

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他						
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C		
	7,093,549	10,199,756	89,417,132	106,710,437	1,548,182,012	1,548,182,012
					143,080,734	143,080,734
					32,089,417	32,089,417
					62,730,263	62,730,263
				204,600	162,903,220	162,903,220
					39,286,591	39,286,591
					76,782,931	76,782,931
	7,093,549	10,199,756	89,417,132	106,915,037	2,065,055,168	2,065,055,168
					20,340,320	20,340,320
					1,460,284	1,460,284
	7,093,549	10,199,756	89,417,132	106,915,037	2,086,855,772	2,086,855,772
					107,515,800	81,449,238
					36,148,706	29,665,714
2,584,275				2,584,275	51,317,247	51,317,247
		156		156	2,571,213	2,571,213
					13,746,258	13,746,258
2,584,275		156		2,584,431	211,299,224	178,749,670
21,966	2	500	27,771	50,239	48,421,163	48,497,499
					4,536,568	4,403,767
10,498,205				10,498,205	10,498,205	10,498,205
					752,372	752,372
10,520,171	2	500	27,771	10,548,444	64,208,308	64,151,843
					201,727	201,727
13,104,446	7,093,551	10,200,412	89,444,903	120,047,912	2,362,565,031	2,329,959,012
					778,449,513	778,449,513
3,734,266	3,812,560	3,895,771	13,607,319	25,049,916	44,963,484	44,963,484
3,734,266	3,812,560	3,895,771	13,607,319	25,049,916	823,412,997	823,412,997
					6,219,046	6,219,046
7,855		1,365	27,062	36,282	144,464,468	144,464,468
7,855		1,365	27,062	36,282	134,529,843	134,529,843
					9,934,625	9,934,625
					11,644,075	6,005,139
					5,638,936	
3,742,121	3,812,560	3,897,136	13,634,381	25,086,198	985,740,586	980,101,650
482,459	582,863	374,483	829,896	2,288,701	52,016,860	52,016,860
	60,719			60,719	60,719	60,719
482,459	643,582	374,483	829,896	2,349,420	52,077,579	52,077,579
					3,816,866	3,605,201
					13,073,266	13,073,266
					655,371	167,315
					488,056	
482,459	643,582	374,483	829,896	2,349,420	69,623,082	68,923,361
4,224,580	4,456,142	4,271,619	14,464,277	27,435,618	1,055,363,668	1,049,025,011
8,879,866	2,637,409	5,928,793	74,980,626	92,612,294	1,307,201,363	1,280,934,001
13,104,446	7,093,551	10,200,412	89,444,903	120,047,912	2,362,565,031	2,329,959,012

9 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	114,879,452	35.0%	4,649,554	74,196,247	2,967,406	3,060,596
	(2)退職手当引当金繰入等	10,615,361	3.2%		6,824,600		
	小計	125,494,813	38.3%	4,649,554	81,020,847	2,967,406	3,060,596
2	(1)物件費	20,425,322	6.2%	1,707,322	3,810,330	1,024,109	3,239,319
	(2)維持補修費	7,309,872	2.2%	6,428,668	236,101	10,670	246,355
	(3)減価償却費	52,791,503	16.1%	29,966,990	3,248,417	1,825,693	1,417,172
	小計	80,526,697	24.6%	38,102,980	7,294,848	2,860,472	4,902,846
3	(1)社会保障給付	9,716,118	3.0%		129,417	7,807,908	1,778,793
	(2)補助金等	81,492,393	24.9%	8,400,843	4,608,593	41,245,477	3,282,624
	(3)他会計等への支出額	6,274,714	1.9%	2,136,683			3,508,459
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,717,440	3.6%	4,069,887	27,895	1,530,836	2,227,272
	小計	109,200,665	33.3%	14,607,413	4,765,905	50,584,221	10,797,148
4	(1)支払利息	12,442,568	3.8%				
	(2)不納欠損額	223,541	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	12,666,109	3.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a	327,888,284		57,359,947	93,081,600	56,412,099	18,760,590	
(構成比率)			17.5%	28.4%	17.2%	5.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,579,492		1,190,521	359,850	68,588	106,408
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,114,851		879,433	3,226	287,822	8,865
経常収益合計 (b + c) d	6,694,343		2,069,954	363,076	356,410	115,273
d/a	2.04%		3.6%	0.4%	0.6%	0.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	321,193,941		55,289,993	92,718,524	56,055,689	18,645,317

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
6,935,298	16,758,534	5,433,887	877,930			
	1,190,338	2,600,423				
6,935,298	17,948,872	8,034,310	877,930			0
3,768,277	3,482,238	3,239,187	112,889			41,651
87,820	125,235	174,960	63			
11,727,985	2,013,793	2,591,453	0			
15,584,082	5,621,266	6,005,600	112,952	0		41,651
5,255,823	19,138	6,011,239	154,564			12,514,092
629,572						
3,447,079	0	414,471	0			
9,332,474	19,138	6,425,710	154,564			12,514,092
				12,442,568		
					223,541	
						0
0	0	0	0	12,442,568	223,541	
31,851,854	23,589,276	20,465,620	1,145,446	12,442,568	223,541	12,555,743
9.7%	7.2%	6.2%	0.3%	3.8%	0.1%	3.8%

							一般財源 振替額
288,707	1,101,253	133,500	0				1,330,665
706,227	0	39,908	0				189,370
994,934	1,101,253	173,408	0	0		0	1,520,035
3.1%	4.7%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
30,856,920	22,488,023	20,292,212	1,145,446	12,442,568	223,541	12,555,743	△ 1,520,035

平成23年11月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
